

平成23年度事業報告書

自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日

公益財団法人 **オイスカ**

も く じ

はじめに

1. 海外開発協力事業	1
2. 「子供の森」計画事業	9
3. 人材育成事業	13
4. 啓発普及事業	27
5. 収益事業	45
6. 参考資料	47

は じ め に

今年度は、オイスカにとってまさに節目の一年であったと思います。昨年 3 月 11 日に発生した東日本大震災では多くの人々に甚大な精神的、物質的な被害をもたらしました。そして、一年を経た現在に至っても瓦礫の処理問題などの課題が山積している状態です。一方で、福島第一原発被害を見たとき、その初期対応がうまく運ばなかったことに対する国内外からの批判など、日本人の復興に対する取り組みが世界から注目を集めているところです。いずれに致しましても、人間の想定を遥かに超える自然災害が、世界の各地で頻繁に発生していることは紛れもない事実であります。このような時であるからこそ、精神と物質の調和した持続可能な社会を目指して活動を続けるオイスカの役割は、日々重要性を増してきていると痛感する次第であります。

また、本年はオイスカ創立 50 周年という節目の年に当たり、去る 10 月 7 日にはホテルニューオータニにおいて記念式典及び祝賀会が催されました。祝賀会には天皇皇后両陛下のご行幸、また記念式典には野田内閣総理大臣のご臨席を賜りました。長年にわたり当法人を御支援頂いた法人会員、個人会員及び海外代表はじめ関係団体の皆様ともども、盛大かつ厳粛なる行事を行うことができましたことに、この場をお借りして感謝申し上げます。これに合わせて、国際会議を国連生物多様性事務局からの代表も交え、世界各国の代表と Rio+20 へ向けた提言書をまとめ、国連本部に提出いたしました。地球規模で失われている森林及び生物種の保全を目的に、世界各国で様々な取り組みが計画されています。オイスカとしても、今までの植林や「子供の森」計画などの環境教育の実績を踏まえ、これらの活動を集約した「ふるさとづくり」を世界に発信して参りたいと考えています。

さて、平成 23 年度は、①海外開発協力事業、アジア太平洋地域を中心に 12 カ国において植林等の環境保全活動や現地の研修センターを拠点としての農業を通じた人材育成、JICA の草の根パートナー事業でネグロス養蚕支援事業が採択され、今後の持続可能な産業の開発と促進のための活動を実施しました。また、②「子供の森」計画事業は 26 の国と地域において、児童・生徒を対象に、体験型環境教育プログラムの実施と植林等の環境保全への取り組みを行いました。③人材育成事業では、当法人の発足当初から継続的に取り組んでいる開発途上国からの研修員受け入れを、今年度も様々なコースを通じて実施しました。④啓発普及事業では、全国組織を通じての様々な啓発事業のほか、海岸林再生

プロジェクト 10 カ年計画も、いよいよその 1 年目の事業を被災地住民と一体となって実施する運びとなりました。また、森のつみ木広場の開催、海外ボランティア派遣、富士山の森づくり、オイスカ創立 50 周年記念事業と国際会議の開催、各種シンポジウム、セミナー等を実施することができました。

今年度も厳しい予算編成の中、当初の事業計画で予定しておりました諸々の事業を恙無く実施出来たことを、会員の皆様をはじめ、ご支援ご協力いただきました法人、個人、全ての関係者の皆様に厚く御礼申し上げます。

今般の未曾有の大震災を受け、オイスカは財政的に相当な影響を受けております。しかしながら、組織全体が一体となってこの難局に立ち向かっていくことが重要であると思っております。今後とも、オイスカ活動へのさらなるご支援とご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成 24 年 5 月

公益財団法人オイスカ
理事長 中野利弘

1. 海外開発協力事業

1. 総括

平成23年度は、東南アジア6カ国、東アジア1カ国、南アジア3カ国、そして太平洋島嶼国2カ国の合計12カ国において、環境保全、人材育成の支援を中心に持続可能な開発支援を行った。

温暖化に起因する気候変動による季節はずれの熱帯低気圧の猛威など、自然の再生へ向けての障害が年々問題になってくる中、環境保全プロジェクトも各地で困難に直面している。樹種の変更や育苗方法の改良、植林時期のタイミングなど、現地の研究機関等と連携し、技術面での懸命の努力が行われた。

パプアニューギニアのように従来は熱帯林の最後の宝庫と思われていた地域も、ものすごいスピードで森林の破壊が進んでいる。このため、森林を破壊しないでも生計を維持・向上できるような、産業技術の導入・普及、そして啓発活動の必要性が高まっており、オイスカの進める有機農業を始めとした人材育成・持続可能な産業普及の意義は再認識されてきている。

経済・金融のグローバル化に伴い、世界に蔓延する、「過剰な消費主義」「可能な資本主義」、「物質中心の価値観」を少しでも緩和し、世界各地の住民が、それぞれの地域の持つ自然や文化的特徴を活かしながら持続可能な地域おこし、を進めていくことができるよう、「ふるさとづくり」をキーワードに、そして、環境保全、人材育成を切り口に、23年度も活動を行ってきた。1年2年といった短いスパンでは成果が見えにくい種類の活動ではあるが、今後とも長期的な視点を失わず、ひとつひとつ地域のサポートを行っていきたい。

2. 地域開発プロジェクト実施成果

① ネグロス産業支援事業（フィリピン）

昨年度、蚕品種の改善が見られたのを受けて、本年度は新たな養蚕農家の増大と安定した繭の増産に大きな飛躍を見せた年でもあった。本事業が将来の目標とする蚕糸業による地場産業化に向けて施設整備や技術の向上を目指した取り組みのための資金確保が必要で、幸い JICA 草の根パートナーによる支援が採択されことは大きい。特に新たに養蚕を希望する農家に対するセミナーの実施、壮蚕に伴う飼育所の設置、さらに種繭や太繭を活用した副蚕糸による加工品の開発、そしてそれら販売していくための市場の開拓に向けた取り組みなどが主な活動である。活動の成果は新たに80戸以上の農家が桑苗の植え付け、年度末までに24戸の農家が養蚕飼育を開始できたことで農家戸数は確実に増大してきている。これらの動きに拍車をかけたのが昨年8月に西ネグロス州政府との共催で開催したオイスカ創立50周年記念大会においてネグロス養蚕事業が紹介されたことによるもので、州の内外に広報されたことの影響力は大きい。一方で養蚕を一時的に止めていた農家が復活している状況も見逃せない。これらは昨年末に実施した養蚕普及状況調査の一環で止めた農家に対するアンケート調査の結果を受けて、出てきた問題点への改善策が効果をあげたとも言える。特に普及指導体制の不備に影響することが多かったが、これについては JICA 事業支援を受けて新たにバイクや車両の導入を行ったことできめ細かい巡回指導が定期的に行えるようになった点があげられる。

② 家庭菜園と栄養改善事業（インドネシア）

オイスカインドネシアでは、1980年代から青年男女を対象に農業研修を通じた人材育成活動に取り組んでおり、2002年からは生活改善コースとして保健・衛生・栄養・調理・食品加工などの研修にも着手し、活動を積み重ねてきた。そして新たに11年4月より、味の素株式会社が実施する「味の素『食と健康』国際協力支援プログラム」の支援を受け、スカ

ブミ県スカムルヤ村にて「農村女性のエンパワーメントを通じた食生活環境の改善と地場産業の育成プロジェクト」をスタートした。スカムルヤ村は、県内でも開発が遅れている地域で、住民の教育レベルがほかの地域よりも低く、農業が健康や環境に及ぼす影響や、栄養バランスの大切さについても関心が低いのが現状である。また、村の近隣に工場があるものの、雇用されるのは未婚女性がほとんどで既婚女性は農場での臨時雇いなどにとどまっていることから、貧困から抜け出せずにいる住民が多い。こういった状況に対し、オイスカはこれまで培ってきた農業、生活改善、地域開発の経験を基にプロジェクトを開始。まず、基本調査として住民へのアンケート調査を行い、その結果を踏まえて女性たちを対象に育苗の研修をスタートした。女性たちは今後 3 年間のプログラムを通して、有機家庭菜園、栄養の知識の習得、家庭菜園の余剰作物を使つての食品加工とその販売を行っていく予定である。

③ タイ北部「自然と共生する社会づくり」(タイ)

北部のチェンライ県チェンコン郡では、森林減少と土壌劣化などの環境問題が土砂崩れや山火事などを引き起こし、深刻な問題になっている。そこで 2011 年 1 月～12 月、トヨタ自動車株式会社「トヨタ環境活動助成プログラム」の支援により、植林活動と地域住民・子どもたちへの啓発活動、有機農業の普及活動からなる「タイ北部・自然と共生する社会づくりプロジェクト」を実施した。

植林活動では、地域の教育機関、政府機関、自治体、住民、学校等とともに 6.4 ヘクタールに植林を行った。植林後の草刈りや補植、防火帯作りなどの管理作業は、地域住民グループを結成し、住民の主体性を促しながら実施した。子どもたち対象の啓発活動としては、環境保全や生物多様性の重要性を学ぶ環境教育活動を行ったほか、育苗と植林、ゴミ拾いやリサイクルといった地域美化の活動も実施した。またチェンライ県のオイスカ・ランブーン農林業研修センターを拠点に、地域の若者や学生 200 人に対し有機農業の実習指導を行った。

本プロジェクトを通じて、活動に携わる住民グループが結成され、地域住民を中心として環境保全活動を継続していく基盤が整った。今後この住民グループを中心に、植林地の管理や新たな土地への植林、啓発活動などに主体的に取り組んでいけるよう、引き続き支援を行っていく予定である。

④ 太陽光を利用した自然エネルギー活用プロジェクト (インド)

インドでは自然エネルギーの有効活用への関心が高まっており、国際社会においても将来の需要が高まると予測されることから、本事業に実績のある団体とパートナーシップを構築し、オイスカへの技術提供も視野にいれ、インド・ラジャスタン州での太陽光を利用した自然エネルギー活用プロジェクトへの協力を行った。このシステムはパラボラ状の板に鏡を敷き詰めて集光し、その熱エネルギーで蒸気タービンを回して発電される。この発電された電力は近隣の貧困地域などへ送電される。本事業は、技術を持った実績ある団体がないことから World Renewal Spiritual Trust と委託契約し実施した。今後、情報交換等しながら、担当者による現地視察を予定している。

3. 環境保全プロジェクト実施成果

① 日本ミャンマー友好の森 (ミャンマー)

平成 23 年に設立 15 周年を迎えたミャンマー農林業研修センターでは、7 月 28 日に現地カウンターパートのミャンマー農業公社 (MAS) や地元政府関係者らを迎えて 15 周年記念式典を開催した。翌 29 日には、研修センター周辺の 6 村の住民、学校の先生と子どもたち、オイスカ関係者ら 1,500 人が集まり、「日本ミャンマー友好の森」記念植林を行い 2,500 本が植えられた。研修センターのある中央乾燥地域は、年間降水量が 500 ミリ以下と非常に

雨の少ない地域であるが、この地域での環境保全活動の啓発拠点として、地域住民に広く認識されていくことが期待されている。

2011年、ミャンマーは新たな民主化政策を政府が打ち出し様々な変革時期にあるが、今後も研修センターを農村開発のモデル事業の拠点として、農業を中心とした環境保全、人材育成活動を推進したい。

② ジャワ島マングローブ植林プロジェクト（インドネシア）

かつて豊かなマングローブ林で囲まれていた沿岸が宅地化、農地化そしてエビ養殖池への転換などのために激減しているジャワ島において、海洋資源漁業省、各県の漁業局・林業局の要請を受け、平成7年（1995年）から各地において植林を実施している。

今年度は同島の北岸を中心に7箇所、合計203.52ヘクタール452,085本（一部「子供の森」計画での植林含む）の植林を実施した。2012年2月にはパムカサン県のマングローブ植林グループのリーダーが県政府よりカルパタル（環境賞）を受賞するなど、これまでのマングローブ植林実績が、人材育成の成果にもつながり、住民の手による持続可能な環境の保全の形が整いつつある。支援は、東京海上日動火災保険株式会社に加え、株式会社アサツーディ・ケイ及び、住友ゴム株式会社からの支援も得るなど支援の輪も広がっている。

③ 日中友好植林計画（中国）

本年も平成12年（2000年）より開始した日中緑化植林事業を昨年同様、貴州省及び海南省において実施した。

この事業は「日中緑化交流基金」の助成に基づき、中国側カウンターパートである「中国緑化基金」と共に各省の林業局が中心となって植林事業が行われた。

貴州省においては省都貴陽市から230kmの距離にある剣河県において実施した。

このプロジェクトは少数民族、特に苗族が中心の地域で母なる川と言われる清水河を保護し山崩れなどの防護制御の機能を高め生態環境を改善するため剣河県林業局の協力体制のもと42ヘクタールに馬尾松、刺楸など105,210本の植樹がなされた。

海南省においては四方海に囲まれた島であり、強風による自然災害等改善するための防護林づくりのため、文昌市林業局の協力体制のもと50ヘクタールに大麻黄、大葉相思など111,000本の植樹がなされた。

いずれのプロジェクトにおいても地元林業局が中心となり地元住民の協力体制のもと、所期の目的を達成することができた。

④ モデル里山づくり（パプアニューギニア）

同国では、森林破壊そしてカカオ農園の不適切な農地転用が進んでいる。そこで、地域住民が、自然林を必要以上に破壊することなく、持続可能なレベルで森の産物を利用し、生計維持に貢献できるようにするため、地域住民が自らの行うことのできる、持続可能な人工林“里山”の造成モデルプロジェクト開始に至った。プロジェクトは、緑の募金による助成並びに株式会社グリフィンインターナショナルの支援を得て、昨年より東ニューブリテン州ワランゴイ地区にて実施され、当初計画(2ha, 1250本)を大幅に上回る、約3.5ヘクタール、2,159本の本を植えることができた。また、植林樹種は在来樹種を中心に、サゴヤシ、ミカン、アボガドなどの果樹を含む25種類に及んだ。

⑤ サバ州キリム村植林プロジェクト（マレーシア）

三菱電機株式会社の支援により2007年から始まった植林5カ年計画プロジェクトは、4年目となった。地域住民の手により、ゴムの木とセンタングを植林し、草刈や肥料の散布を実施した。野生の鹿や牛などの食害に悩まされているため、フェンスを設置し、加えて山火事対策として防火帯もつくるなど、森を育てるための維持管理を万全に行った。

植林地の維持管理と並行して、住民の協力を得て、「つみ木を通じた環境教育」をコンセプトに、村の子どもたちを対象とした「森のつみ木広場」を実施した。日本国内でも好評の同プログラムは、マレーシアでの反響も大きく今後広がり期待が持てる活動となった。

⑥ 環境教育ワークキャンプ（フィリピン）

平成 24 年 2 月 16～18 日、フィリピン・ヌエバビスカヤ州の植林プロジェクト実施地において環境教育ワークキャンプを開催し、フィリピン各地 7 地域の「子供の森」計画参加校から生徒を中心に 84 名が参加した。このワークキャンプは、ヌエバビスカヤ植林プロジェクトで育った森の活用として毎年開催している。

今回は有機農業をテーマとして、自然環境を保全しながら活用する方法について学んだ。同州の教育局や農業局からも講師を招き、環境保全の必要性や有機農業が自然環境の改善に果たす役割について学んだほか、もみ殻を使った肥料の作り方とその利用方法、低コストでできる有機農業菜園について実習を行った。

参加した生徒たちからは、「今学校で菜園作りを進めているので、とても参考になった。広い土地がなくてもプランターなどで栽培する方法を教わったので、学校で試してみたい」との感想が聞かれた。

⑦ サンゴ礁保全プロジェクト（フィジー）

平成 19 年度よりスタートしたサンゴ礁保全プロジェクトは、20 年度より住友生命の支援も受け、23 年度には 35 村にまで普及拡大した。保全の舞台は海の中ということもあり、作業には危険もともなう。実施村の拡大に伴い、各村の住民が負うリスク軽減と、将来の住民の手による保全の持続性を高めるため、23 年度は、住民作業者の安全対策に特に力を入れた。専門家の助言を受け、作業時の安全ガイドラインを作成し、安全講習を受けた者が作業に従事する制度を設けるとともに、フィジー赤十字社等の応援を頼み、蘇生法などの応急処置をスタッフだけでなく住民も受けた。期間中 2 度の大きなサイクロンに見舞われるなど、気候変動に起因する自然災害にも悩まされたが、累計で 69,727 本（第 3 四半期時点）の移植実績を残している。

4. 海外人材育成

平成 23 年度も、各国で実施する人材育成活動を実施した。特に活発な研修がおこなわれたのは、インドネシアのスカブミ研修センターである。新たな研修生寮も建ち、23 年度は長短合わせ計 347 名に対し研修を実施できた。内訳として多いのが同国内の大学や高校の要請を受けて行う農業研修で、受入れは、約 20 校、288 名にも及んだ。これは近年同センターが、有機農業指導において高い評価を得つつあることの表れであろう。

フィジーでの研修も近年評価が高まっている。フィジーでは同国青年スポーツ省管轄の国立青年研修センターにおいて、同省と連携し人材の育成を担っているが、年々研修者の人数は増えており、23 年度は 158 名の研修修了者を輩出した。

また、パプアニューギニアでは、刑務所の受刑者と看守に有機農業を教えるというユニークな人材育成をおこなっている。刑務所では受刑者の出所後の生活を考え、受刑中になんらかの技術習得を行うのが通例であるが、同国では、その技術習得をオイスカのラバウルエコテック研修センターに依頼している。コスモ石油エコカード基金の支援を得て実施するこのプログラムは好評で、出所した元受刑者が稲作や養鶏を始め、村の農業の発展に寄与する事例も見られるようになった。また、看守も同時に研修を受けることで、看守が適切な指導を行える体制も整いつつある。

5. 調査研究・専門家・指導員派遣

1. 期間：平成 23 年 7 月 25 日～12 月 16 日

派遣国：バングラデシュ

派遣者：岡村 郁男

内 容：経団連自然保護基金の助成を受け、バングラデシュ研修センターで有機農業についての指導を行った。現地では、研修生やスタッフ等と有機農業指導を行い、特に養鶏では自家配合飼料の工夫や、廃鶏に対する給餌テストなどを行った。

2. 期間：平成 23 年 12 月 7 日～12 月 14 日

派遣国：フィリピン

派遣者：長 宏行

内 容：植林プロジェクト第 3 者評価（対象：JT/JTI 実施の植林プロジェクト）

JT（日本たばこ産業）ならびに JTI が社会貢献の一環として、タバコの原料である葉たばこの産地があるフィリピンルソン島西部において、2010 年 4 月より 3 年間の予定で、述べ 1,500 ヘクタール・250 万本の植林を中心とした植林/森林保全活動を進めている。事業の更なる向上を目指し、オイスカに第三者の立場から評価を委託するに至った。

これを受け、オイスカからは、本部国際協力部海外プロジェクト担当部長である長宏行氏が、リーダーとなり、フィリピンからオイスカアブラ農林業研修センター所長デルフィン・テソロ氏やヌエバヴィスカヤ州 CFP 調整員のホセ・イルデフォンソ氏など現地スタッフ計 6 名の構成でフィールド調査、会計監査などを通じてプロジェクトの評価を実施した。評価メンバーは、専門知識はもちろんのこと、プロジェクト地の言語イロカノ語を操って住民のニーズ等を細かく聞き取り、今後の改善につながる本目細かな評価を実施した。

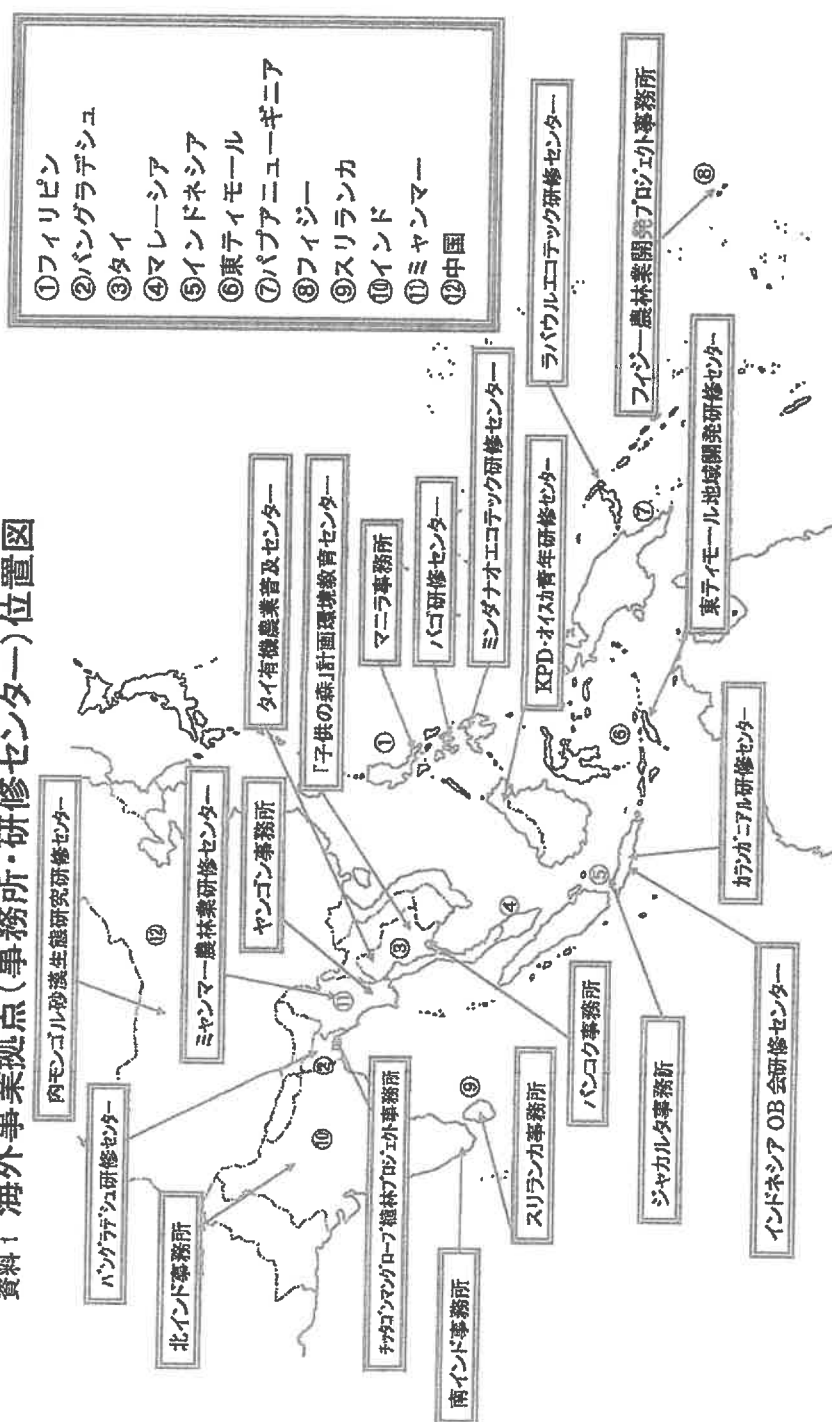
3. 期間：平成 24 年 1 月 9 日～16 日

派遣国：インドネシア

派遣者：中村ゆかり

内 容：平成 23 年度から開始した三菱商事支援の植林プロジェクトの植樹式への出席の他、スカブミセンターを中心に実施する各種プロジェクト、及びマングローブ植林プロジェクトに関わる業務調整及び、人材育成に関する意見交換などを行った。いずれのプロジェクトにおいても、確実な発展と成長を確認する事ができた。

資料1 海外事業拠点(事務所・研修センター)位置図



資料2 海外駐在員派遣リスト

	氏 名	担当業務
バングラデシュ		
1	小杉 辰雄	運営管理
2	安部 雅之	農業技術指導・運営管理
3	渡辺 洋地	調整・渉外
インドネシア		
4	中 垣 豊	農業技術指導・運営管理
5	中垣 アダ	調整・渉外
6	吉永 秀喜	調整・渉外
ミャンマー		
7	藤井 啓介	農業技術指導・運営管理
8	齊藤 祐子	調整・渉外
フィリピン		
9	渡辺 重美	運営管理
10	池田 廣志	運営管理
スリランカ		
11	村松 明	調整・渉外
タイ		
12	春日 智実	運営管理
パプア・ニューギニア		
13	荏原 美知勝	農業技術指導・調整
フィジー		
14	大木 雅俊	運営管理
15	ジョセリン マクンハイ	調整・渉外
16	菅原 弘誠	運営管理
東ティモール		
17	伊藤 秀雄	運営管理
18	伊藤 テレシタ	調整・渉外
マレーシア		
19	東海林 珠代	調整・渉外

資料3 海外事業拠点別 現地スタッフ及び、受入研修生数

No	国 名	センター・事務所	現地 スタッフ	研修生
1 2	バングラデシュ	バングラデシュ研修センター チッタゴン・マングローブ植林プロジェクト事務所	9 1	8 0
1 2	インド	南インド事務所 北インド事務所	3 3	0 0
1 2 3	インドネシア	インドネシア OB 会研修センター（スカブミ） カラングニアル研修センター ジャカルタ事務所	64 10 2	347 230 -
1	マレーシア	KPD-オイスカ青年研修センター	11	32
1 2	ミャンマー	ミャンマー農林業研修センター ヤンゴン事務所	46 2	20 -
1 2 3 4	フィリピン	フィリピン事務所 バゴ研修センター ミンダナオ・エコテック研修センター アブラ農林業研修センター	2 28 2 5	0 8 8 10
1	スリランカ	スリランカ事務所	3	0
1 2 3	タイ	タイ有機農業普及センター 「子供の森」計画環境保護センター（スリン） バンコク事務所	3 2 4	0 0 0
1	フィジー	フィジー農林業開発プロジェクト事務所	10	158
1	パプアニューギニア	ラバウル・エコテック研修センター	26	350
1	東ティモール	東ティモール地域開発研修センター	11	25
1	中華人民共和国	内モンゴル砂漠生態研究研修センター	6	0
合 計			253	1196

*現地スタッフは、法人の直接雇用ではなく個別プロジェクトのニーズに見合う臨時雇用者を現地採用しているスタッフ

2. 「子供の森」計画事業

1. 総 括

「子供の森」計画は事業開始 20 年を迎えた。

オイスカの 50 周年を祝う年でもあった。「子供の森」計画では周年記念として行事はなかったが、オイスカの活動の中で「子供の森」計画は、いろいろな意味において大きな柱の一つである。

オイスカの 50 年にわたる活動を「ふるさとづくり」という言葉に集約し、50 年以降も「ふるさとづくり」をキーフレーズとして発展的に継続していくが、「子供の森」計画の成功はオイスカで研修を受けた各国のスタッフの力なくしてはありえなかった。また、様々なオイスカ活動との相乗効果により今日の成果を生んでいるといえよう。日本の支援者が各国を訪問し、「子供の森」計画参加校、その子どもたちと交流を深めていることも大きな成功要因だと感じる。

「子供の森」計画がそれぞれの豊かな「ふるさと」を守り育む活動の中心的存在であることを大変うれしく思う。

2010 年、国連生物多様性条約事務局と、青少年への環境教育や啓蒙活動における協力関係を約束した基本協約に調印した。2011 年も「グリーンウェイキャンペーン」へ積極的に参画し、13 カ国 150 ヶ所で総計約 14,000 名が参加し郷土樹種の植樹等を行った。また各国の「子供の森」計画活動では、子どもたちへの生物多様性に関する意識啓発や教育を行った。本年度末現在、29 の国と地域、4,534 校が参加している。

2011 年は「国連生物多様性の 10 年」スタートの年であるが、12 月キックオフイベントが日本で開催され、オイスカでも 12 月 16 日「エコプロダクツ 2011」会場メインステージで、ジョグラフ事務局長も招いてのトークショーを行ったほか、12 月 20 日には国連ウェブテレビでジョグラフ事務局長と永石安明オイスカ専務理事の対談も実現した。2012 年 6 月、リオで開催される「Rio+20」でも「子供の森」計画を世界に発信するべく、着々と準備を進めた。

2011 年 4 月 1 日から 2012 年 3 月 31 日までの「子供の森」計画支援口数は 5530 口 (27,653,199 円)、企業や団体などからの寄附や多くの方から送っていただいた書き損じはがき・ペルマークなどを通じた支援を含めた寄附金総額は 5,762,160 円、さらに 2 つの企業からいただいたグローバル「子供の森」基金の増資額は 1,265,353 円となった。

2. プロジェクト実施成果

1. フィリピン政府との MOU 更新 ～新たな展開へ～

2012 年 3 月 15 日、「子供の森」計画の実施に関するフィリピン政府との基本協約が更新された。「子供の森」計画に関するフィリピン政府との協約は、1998 年に一回目の協約が締結されてより今日に至っている。当初は、オイスカとフィリピン政府の環境天然資源省との間で締結されましたが、二回目以降は、それに教育省とフィリピン国家ボランティア調整局が加わった。その後フィリピン政府内での「子供の森」計画に対する強い期待感から更新の動きが高まり、今回、農業省も加わっての協約更新となった。プロセソ・アルカラ農業省長官、ラモン・パヘ環境天然資源省長官、ホセリト・デベラ国家ボランティア調整局局長と永石安明オイスカ専務理事との間

「子供の森」計画事業

における調印の後、アルミン・ルイス・トロ教育省長官との調印をもって基本協約の最終調印が完了し、正式文書の交換が行われた。

今回の協約では、2012年3月より5年間の延長ということになった。これは、フィリピン政府がオイスカの20年にわたる「子供の森」計画活動を高く評価しているとともに、「子供の森」計画が単に子どもたちに対する環境教育の域にとどまらず、フィリピン全国の地域社会における環境にやさしい農業の発展への貢献も期待していることの証とも言える。

2. 「子供の森」計画コーディネーター研修

2011年8月31日～9月4日タイのラノー県にて、「子供の森」計画の20年の歴史を振り返るとともに、各国でのプログラムのさらなる充実に向けた方策を話し合うため、カンボジア、インド、インドネシア、フィリピン、スリランカ、タイの6カ国から「子供の森」計画コーディネーターの代表を集め、ワークショップを実施した。

国によって社会的背景や気候条件が異なっているものの、未来を担う子どもたちへの環境教育の必要性、気候変動などの地球規模で直面している問題に対する具体的行動の必要性は全世界共通であること、さらには「子供の森」計画の果たす役割が非常に重要であることを再確認し、今後も国を超えた協力関係を築き、共に支え合いながら「子供の森」計画を推進していくことを約束し合った。

3. グリーンウェイブキャンペーン（「国連生物多様性の10年」スタート）

2010年10月に国連生物多様性条約事務局と基本協約を調印したこと、そして2011年より「国連生物多様性の10年」が始まったことから、青少年を中心とした生物多様性保全活動の啓発普及活動としてのグリーンウェイブを「子供の森」計画実施校においてもさらに積極的に展開した。その結果としてオイスカ関連行事として世界13カ国105カ所で実施し、約1万4000名がグリーンウェイブに参加した。活動の一例を挙げると、昨年のグリーンウェイブをきっかけに「子供の森」計画への参画を開始したモンゴルでは、ウランバートル市青少年局の協力を得て本年も植林を実施。5月14日、同市青少年局に所属する各地域のグループ代表の子どもたち約30名を集め、乾燥に強いカラマツと白樺、合わせて100本を植林した。

また生物多様性条約事務局と連名での「グリーンウェイブ参加証」の発行や、国連ウェブTVでのジョグラフ生物多様性条約事務局長（当時）と永石安明オイスカ専務理事が対談し青少年の取組の重要性をPRするなど、啓発活動にも力を入れた。

4. ホンジュラス

2011年11月1日、中南米・ホンジュラスのラモン・ロサ小学校で「子供の森」計画がスタートし、子どもたちの自然への理解と親しみを深めるため、ゲームを取り入れた環境授業や野外の清掃活動、1年生52名による校庭への植林が行われた。

同校のあるアトランティダ県は同国北部に位置し、ランブータンやヤシの栽培が盛んな農村地帯です。同地で「子供の森」計画を始めたのは、中部日本研修センターの研修生OB（2009年修了）フェルナンド・マンシア氏。同氏は帰国後ランブータンの農場経営に携わりながら、オイスカで学んだことを活かしたい、オイスカの理念をホンジュラスの多くの人たちに伝えたいと、自国での「子供の森」計画実施を決意。故郷の学校の先生たちに活動について説明し、活動の重要性や必要性の理解と賛同を得て実施に至ることができた。

5. 各国の学校から被災地への心のこもったメッセージ

東日本大震災の知らせを受けた世界各地の「子供の森」計画に参加している子どもたちは、「今

度は困っている日本へ、私たちが何かをする番がきた」と募金活動の実施や、日本へ向けてメッセージや絵画を作成し日本へ送り届けた。世界約 10 ヶ国から届いた子どもたちの応援メッセージは、従前支援等を通じて関係のあった学校・団体等へ送付したほか、被災地での支援活動として実施した「森のつみ木広場」と連携し配付を行った。

3. 調査研究、専門家、指導員派遣

1)

期 間：平成 23 年 8 月 27 日～9 月 8 日

派遣国：タイ

派遣者：高田絵美

内 容：コーディネーター研修の実施指導及び「子供の森」計画調査・業務調整

2)

期 間：平成 23 年 12 月 5 日～11 日

派遣国：マレーシア

派遣者：永石安明

内 容：マレーシア政府との意見交換、業務調整

3. 人材育成事業

総 括

オイスカの目指す国づくりの基本は「人づくり」であるという基本的考えの下、全国各地の研修現場においては、指導員並びに研修生が共に向かい合い、同じ屋根の下で寝食を共にしながら研修目的達成のため真剣に取り組んだ一年であった。

昨年度末より中部研修センターにおいてスタートした JICA 受託研修による「環境保全型有機農業の技術研修コース」は本年度、本格的研修に入り、研修生の有機農業に対する意識の高さと取り組む意欲が強く感じられ、終始充実した研修が行われた。

外務省の NGO 事業補助金事業の一環として四国及び西日本研修センターで実施した組織運営・活動能力向上研修については JA 組織など関係機関や地域の方々の協力も得て、有益な研修が実施できた。また、民間企業の国際貢献の一環としてスタートした三菱 UFJ フィナンシャルグループ様支援による「環境保全型農業の指導者育成研修コース」については、研修期間中に企業側の関係者による研修の視察や研修生との交流を通じてオイスカの研修や活動に理解を深めていただいた。今後は帰国した研修生のフォローアップにも力を入れ、研修成果を支援者の皆様へ報告していきたい。

1) 一般研修事業

オイスカの実施する「一般研修」コースは、中部日本、西日本、四国研修センターで行われている「農業一般」、「農業指導」コースと、関西研修センターを含む各研修センターで行われている「家政」、「国際ボランティア」の分野に分かれて実施した。各コースの研修生は海外でのオイスカプロジェクトのリーダーとして、または地域における農村開発のリーダーとして活躍すべく大きな期待と責任が課せられています。

農業分野においては、有機農業技術や栽培管理技術の習得、そして土づくりを基本とした持続可能な農業形態について現場での経験を参考にしながら習得し、その経験を基にそれぞれの地域に合った農業形態を考え、それを実践していくだけの行動力や応用力を身に付けていけるようなカリキュラムで構成して実施した。また、家政の分野においては、調理実習、栄養学、洋裁、華道等の研修に加えて、各地域で展開されている特産品や加工品の開発現場を見学し、それを参考にしながら地域開発の在り方について理解を深めていく機会を設けた。限られた研修期間の中で、これらの条件を習得することは非常に困難なことではあるが、常に目的意識を持ちながら、母国における様々な問題や課題と向き合いながら研修に取り組むことで、より有意義な経験を積むことが出来るように指導に努めた。今後も海外の現場と情報を共有しながら、研修生の帰国後における活躍の舞台を一緒になって築いていけるように努力していきたい。

① 研修員受入状況（国別および研修科目別）

国 別 研修科目	パ ン グ ラ デ シ ュ	カ ン ボ ジ ア	フ イ ジ	イ ン ド ネ シ ア	マ レ ー シ ア	ミ ャ ン マ ー	バ キ ス タ ン	パ プ ア ・ ニ ュ ー ギ ニア	フ ィ リ ピ ン	合 計
国際ボランティア								1		1
農業一般		1	2	1	1	1	1	3		10
家政					3	2			2	7
農業指導	1			1		2			1	5
養蚕									3	3
合計	1	1	2	2	4	5	1	4	6	26

② 本年度研修員氏名一覧

No	氏 名	国 名	科目(委託先)	期間
本部(3名)				
1	Mr. Geraldine Sardo Mitchao	フィリピン	養蚕(芦沢養蚕)	2011.2～2011.11
2	Mr. Arman Catalbas Cauntao	フィリピン	養蚕(関場蚕業)	2011.2～2011.11
3	Mr. Virgilio J. Rebayla, Jr.	フィリピン	養蚕(関場蚕業)	2011.2～2011.11
西日本研修センター(4名)				
4	Mr. Chit Ko Ko Lat	ミャンマー	農業指導	2010.4～2011.7
5	Ms. Benjamin Dymphna Binti	マレーシア	家政	2010.4～2012.3
6	Ms. Hlaing Hlaing Thin	ミャンマー	家政	2011.5～2013.4
7	Ms. Kamal MUSTAFA	バングラ デシュ	農業指導	2011.5～2012.1
中部研修センター(9名)				
8	Mr. Bona Abraham	インドネシア	農業指導	2010.2～2011.4
9	Ms. Timothy Mischiel Tiffanys	マレーシア	家政	2010.2～2012.2
10	Mr. Namosimalua Saimoni	フィジー	農業一般	2010.2～2011.4
11	Mr. Nerong Junior Kopoan	PNG	農業一般	2010.2～2011.4
12	Mr. Min Thein Lwin	ミャンマー	農業一般	2010.2～2011.4

13	Mr. Jonnel Marguez Villareal	フィリピン	農業指導	2011.2～2012.4
14	Ms. Villarosa Lea Tisara	フィリピン	家政	2011.2～2013.2
15	Mr. Kukman Hakim	インドネシア	農業一般	2011.2～2012.4
16	PNG	PNG	農業一般	2011.2～2012.4
四国研修センター(8名)				
17	Ms. Khaing Zar Lwin	ミャンマー	家政	2010.3～2012.2
18	Mr. Thein Hlaing	ミャンマー	農業指導	2011.3～2012.6
19	Ms. Gusibi Alvianah	マレーシア	家政	2011.4～2013.4
20	Mr. Fiyaz Muhammad	パキスタン	農業一般	2011.4～2012.3
21	Mr. Nawik Sirinias	PNG	農業一般	2011.5～2012.3
22	Mr. Rabulu Panapasa	フィジー	農業一般	2011.4～2012.3
23	Ms. Kim Huykheng	カンボジア	農業一般	2011.5～2012.2
24	Mr. Ahun Victor	マレーシア	農業一般	2011.4～2012.2
関西研修センター(2名)				
25	Mr. Konentang Patrik	PNG	国際ボランティア	2009.9～2011.9
26	Ms. Lanzaderas Roida	フィリピン	家政	2009.9～2011.9

③ 公的研修委託事業所

農水省の指導と援助による公的技術研修である養蚕研修生3名を委託した農家は次の通りである。

- ・ 芦澤養蚕（山梨県）にフィリピン研修生1名を委託した。
- ・ 関場蚕業（群馬県）にフィリピン研修生2名を委託した。

④ 環境保全型有機農業指導者育成研修

環境保全型の農業を広く普及させるためには、各地域で指導にあたる人材の育成が急務となる。手始めとして持続可能な環境保全型農業を身に付け地域のリーダーとなりうる人材のキャパシティ・ビルディングを行う必要があるが、国の基盤である農業を如何に持続可能なものにしていくか、農業を取り巻く環境をいかに保全していくかが今後の大きな課題となっている。本研修コースは、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（MUFJ）の支援と協力で平成23年4月21日から平成24年3月9日までの期間、10カ国から11名の研修員を西日本研修センターで受け入れた。環境保全に配慮しながら進めていく有機農業の技術等、特に土づくりを基本とした各国でも応用できる農業形態の指導をすすめ、自国における村づくり、持続可能な農業を基本とした地域開発に貢献できる人材の育成を目的として実施した。

No	氏 名	国 名
1	Mr. Khat Sotheara	カンボジア

2	Mr. Francisco da Cunha	東ティモール
3	Mr. Sisiwa Ratu Luke	フィジー
4	Mr. Yumnam Basu Singh	インド
5	Mr. Tenzin Chodak	インド
6	Mr. Heru Dian Kubcoro	インドネシア
7	Mr. Laerryie Bin Saimin	マレーシア
8	Ms. Baasansuren Khandmaa	モンゴル
9	Mr. San Win	ミャンマー
10	Mr. Epelly Saesaria	パプアニューギニア
11	Ms. Satolombon Charvic	フィリピン

⑤ 研修員送出し機関

本年度における研修員の現地送出し機関は下記の通りである。

- | | |
|--------------|----------------------------------|
| 1. インドネシア | オイスカ・インドネシア事務所 |
| 2. マレーシア | オイスカ・マレーシア総局
KPD/オイスカ青年研修センター |
| 3. パプアニューギニア | オイスカ・ラバウル・エコテック研修センター |
| 4. フィリピン | オイスカ・フィリピン マニラ事務所 |
| 5. カンボジア | オイスカ・カンボジア総局 |
| 6. ミャンマー | オイスカ・ミャンマー農林業研修センター |
| 7. バングラデシュ | オイスカ・バングラデシュ ダッカ事務所 |
| 8. パキスタン | オイスカ・パキスタン ラホール支局 |
| 9. フィジー | オイスカ・NYTCフィジー農林業開発プロジェクト |

2) 技能実習事業

① 農業技能

オイスカの国内研修センター内で実施される研修課目以外に、外部の農家等に委託して行う実習を現地送出し機関の強い要望により実施した。実習生は入国後、国内研修センターで約2カ月間の日本語・生活習慣等を身につける集団講習修了後、それぞれの委託先へ配属された。本事業の特色として、実際の現場で技術技能を身につけることができ研修終了後母国に帰り即戦力の人材として期待されている。本年度は、44名が技能実習を行った。これらの農業技術の習得を通して地域開発の即戦力的な人材を育成し農村社会の振興に寄与している。

	氏 名	国名	委託先	期間
耕種農業施設園芸(9名)				
1	Mr. Padpad Michel Villanueva	フィリピン	ササン・プラント	2010.6～2013.6
2	Mr. Dejillo Salvador Tolentino	フィリピン	ササン・プラント	2010.6～2013.6
3	Mr. Dela Cruz Dennis Pascua	フィリピン	ササン・プラント	2010.6～2013.6
4	Mr. Trube Jeremie Ocumen	フィリピン	ササン・プラント	2010.6～2013.6
5	Mr. Michael Palaca Maghinay	フィリピン	仙寿園	2009.2～2012.1
6	Mr. Yuzair Bin Ali	マレーシア	佐野誠	2009.2～2012.1
7	Mr. Israel Bin Minson	マレーシア	佐野誠	2009.2～2012.1
8	Mr. Ady Wijaya	インドネシア	佐野誠	2011.12～2014.11
9	Mr. Rian Ahmad Farhani	インドネシア	佐野誠	2011.12～2014.11
耕種農業畑作・野菜(14名)				
10	Ms. Michelle Quilaton Luntayao	フィリピン	森田農園	2010.5～2013.5
11	Ms. Alicia Marcos Dungo	フィリピン	森田農園	2010.5～2013.5
12	Mr. Evi Sunandar	インドネシア	山本園芸	2010.2～2013.2
13	Mr. Hasanudin	インドネシア	石本園芸	2010.2～2013.2
14	Mr. Derry Cristover Rambang	インドネシア	吉田園芸	2010.2～2013.2
15	Mr. Luther Bradley Dodoy	フィリピン	山本農場	2010.5～2013.5
16	Mr. Lomeda Rodel America	フィリピン	沖縄ファーム	2010.6～2013.6
17	Mr. Ellaga Richard Rave	フィリピン	沖縄ファーム	2010.6～2013.6
18	Mr. Ducusin Michael Ella	フィリピン	沖縄ファーム	2010.6～2013.6
19	Mr. Lucena Schubert Andrada	フィリピン	當山農場	2010.6～2013.6
20	Mr. Gundran Ricardo Jr. Gallardo	フィリピン	當山農場	2010.6～2013.6
21	Mr. Tundan Roderick Estorninos	フィリピン	當山農場	2010.6～2013.6
22	Mr. Madi	インドネシア	竹田巽	2011.10～2014.9
23	Mr. Duanis Norbert	マレーシア	竹内章雄	2010.3～2013.3
畜産農業(養鶏)7名				

人材育成事業

24	Mr. Georgilie bin Gumsimil	マレーシア	ヒグチファーム	2010. 5～2013. 5
25	Mr. Tuzon Michael Verzosa	フィリピン	ヒグチファーム	2008. 6～2011. 5
26	Mr. Mayen Suyono	インドネシア	ヒグチファーム	2011. 10～2014. 9
27	Mr. Robert Bin Jaitin	マレーシア	永井養鶏園	2011. 10～2014. 9
28	Mr. Renly Litow Mawey	インドネシア	永井養鶏園	2009. 2～2012. 2
29	Mr. Epogon Rix Sangilan	フィリピン	永井養鶏園	2010. 2～2013. 2
30	Mr. Edy Mulyadi	インドネシア	東山産業	2010. 3～2013. 3

畜産農業（養豚）8名

31	Mr. Jerry Bin Magiling	マレーシア	トヨタファーム	2011. 10～2014. 9
32	Mr. David Gook	マレーシア	トヨタファーム	2011. 10～2014. 9
33	Mr. Ronaldo Tagbo Sarmiento	フィリピン	トヨタファーム	2009. 2～2012. 2
34	Mr. Oriel Romeo Jr. Akong	フィリピン	トヨタファーム	2010. 2～2013. 2
35	Mr. Jessie Morales Dela Torre	フィリピン	日向養豚	2009. 2～2012. 1
36	Mr. Paculdas Adonis Jr. Agondes	フィリピン	日向養豚	2010. 2～2013. 2
37	Mr. Anjarik bin Maang	マレーシア	吉田畜産	2010. 2～2013. 2
38	Mr. Paner Mark Gil Bael	フィリピン	吉田畜産	2010. 2～2013. 2

畜産農業（酪農）6名

39	Mr. Mario Trongco Tepredano	フィリピン	岡牧場	2010. 5～2013. 5
40	Ms. Monaliza Dalay-on Maguensay	フィリピン	吉浦牧場	2009. 2～2012. 1
41	Ms. Maribel Mercolicio Borgonia	フィリピン	吉浦牧場	2009. 2～2012. 1
42	Mr. Wilson bin Gubi	マレーシア	小笠原牧場	2009. 2～2012. 2
43	Mr. Odo bin Asip	マレーシア	小笠原牧場	2010. 2～2013. 2
44	Mr. Madrenino Sunday Abella	フィリピン	アイ・アイ・デ・イ	2009. 12～2012. 12

【実習科目及び国別研修生数】

国 別 実習科目	インドネシア	マレーシア	フィリピン	合 計
耕種農業（施設園芸）	2	2	5	9
耕種農業（畑作・野菜）	4	1	9	14
畜産農業（養鶏）	3	2	2	7
畜産農業（養豚）		3	5	8
畜産農業（酪農）		2	4	6
合 計	9	10	25	44

② 工業技能

開発途上国が産業発展を推し進める中で、先進諸国での当該技術の習得を希望する青年は少なくない。その一方で、日本では頒布されて久しい工業技術も途上国では依然として多くの地域で不足し必要とされている。当法人では工業技術の領域を広げ、そうした多様なニーズに対応するため、工業分野において技能実習制度を導入している。

また実際の会社組織の一員となることで現場社会の厳しさや責任感を身につけることができる。実習現場では評価も高く、委託企業担当者も本事業の趣旨に賛同し積極的に指導して頂き国際協力の現場として担っていただいている。

No	氏 名	国 名	委 託 先	期 間
印刷 (2 名)				
1	Mr. Mohammad Shamsul Hoque	バングラデシュ	プリテック	2008. 6～2011. 5
2	Mr. Mohammad Nazrul Islam Bhuiyan	バングラデシュ	プリテック	2009. 10～2012. 9
機械加工 (17 名)				
3	Mr. Azribfizlan bin Awalluddin	マレーシア	アレスティブ リテック	2008. 7～2011. 6
4	Mr. Khairul Nizam bin Mhod Salleh	マレーシア	アレスティブ リテック	2008. 7～2011. 6
5	Mr. Muhammad Faiz bin Ismail	マレーシア	アレスティブ リテック	2008. 7～2011. 6
6	Mr. Mohd. Rizal bin Mohamad	マレーシア	アレスティブ リテック	2008. 7～2011. 6
7	Mr. Mohd. Shahrul bin Sahudin	マレーシア	アレスティブ リテック	2008. 7～2011. 6
8	Mr. Sanorizwan bin Sadili	マレーシア	アレスティブ リテック	2008. 7～2011. 6
9	Mr. Ezzad Zaffiq bin Maulop	マレーシア	大洋製作所	2008. 7～2011. 6
10	Mr. Mohd. Faisal bin Muhammad	マレーシア	大洋製作所	2008. 7～2011. 6
11	Mr. Abdul Karim bin Omar	マレーシア	大洋製作所	2009. 6～2012. 5
12	Mr. Benas Diomedes Degombis	フィリピン	平井工業	2009. 9～2012. 9
13	Mr. Briones Ryan Talingdan	フィリピン	平井工業	2009. 9～2012. 9
14	Mr. Khairuddin bin Mohd Shah	マレーシア	アレスティブ リテック	2010. 6～2013. 5
15	Mr. Abdul Muiz bin Mohd Rashid	マレーシア	アレスティブ リテック	2010. 6～2013. 5
16	Mr. Muhammad Nasrul bin Lob Ahmad	マレーシア	アレスティブ リテック	2010. 6～2013. 5
17	Mr. Muhammad Nor bin Zakaria	マレーシア	大洋製作所	2011. 5～2014. 5
18	Mr. Norazmal bi Safingi	マレーシア	大洋製作所	2011. 5～2014. 5
19	Mr. Mohd Razali bin Mohd Marwi	マレーシア	大洋製作所	2009. 6～2012. 5
機械保全 (4 名)				
20	Mr. Yusfazilan bin Wahid	マレーシア	清明エンジニアリング	2009. 2～2012. 1
21	Mr. Mohd. Yuzulazwan bin Jaafar	マレーシア	清明エンジニアリング	2009. 2～2012. 1

22	Mr. Mohammad Fidaiy bin Mohid	マレーシア	清明エンジニアリング	2011. 5～2014. 5
23	Mr. Mohamad Hafezal bin Mat Nawi	マレーシア	清明エンジニアリング	2011. 5～2014. 5
金属プレス (7 名)				
24	Mr. Muhamad Yunos bin Alias	マレーシア	(有) 清明電機	2008. 7～2011. 6
25	Mr. Hasanul Azlan bin Abdul Halim	マレーシア	(有) 清明電機	2008. 7～2011. 6
26	Mr. Mohd. Fauzi bin Harun	マレーシア	(有) 清明電機	2008. 7～2011. 6
27	Mr. Ahmad Syahir bin Ahmad Razifuddin	マレーシア	(有) 清明電機	2010. 6～2013. 5
28	Mr. Mohd Firdaus bin Pahim	マレーシア	(有) 清明電機	2010. 6～2013. 5
29	Mr. Mohd Raduan bin Ismail	マレーシア	(有) 清明工業	2011. 5～2014. 5
30	Mr. Harfidzul Faizal bin Haris	マレーシア	(有) 清明工業	2011. 7～2014. 5
建設機械施工 (4 名)				
31	Mr. Mohd. Illiyes Yassier bin Mohd. Rafiie	マレーシア	中村建設	2008. 7～2011. 6
32	Mr. Muhammad Rafie bin Rosli	マレーシア	中村建設	2008. 7～2011. 6
33	Mr. Muhammad Abdur Rahman bin Omar	マレーシア	中村建設	2010. 6～2013. 5
34	Mr. Mohamad Azmeer bin Azian	マレーシア	中村建設	2010. 6～2013. 5
鍛造 (プレス型) (2 名)				
35	Mr. Beato Nilo Dichoso	フィリピン	愛知製鋼	2009. 2～2011. 12
36	Mr. Guinaban Benedict Baniqued	フィリピン	愛知製鋼	2009. 2～2011. 12
塗装 (5 名)				
37	Mr. Suprianto	インドネシア	鈴木サービス工場	2009. 2～2012. 1
38	Mr. Taberdo Rufo Casigay	フィリピン	鈴木サービス工場	2009. 9～2012. 9
39	Mr. Mohd Dzulfazrie bin Mohd Daud	マレーシア	横浜名ワークス	2011. 5～2014. 5
40	Mr. Fairuz Hilmi bin Hamzah	マレーシア	横浜名ワークス	2011. 5～2014. 5
41	Mr. Mohd Buchary bin Suhaimi	マレーシア	横浜名ワークス	2011. 5～2014. 5
内装仕上げ (1 名)				
42	Mr. Mohd. Adam bin Abdul Rani	マレーシア	加藤建材	2008. 7～2011. 6
バルブ製造 (3 名)				
43	Mr. Juvida Jayson Leonor	フィリピン	古川工業	2009. 9～2012. 9
44	Mr. Amil Jeriel Bahia	フィリピン	古川工業	2009. 9～2012. 9
45	Mr. Santiago Raphaelito Galapay	フィリピン	古川工業	2009. 9～2012. 9
溶接 (1 名)				
46	Mr. Umar Farouq bin Mohamed	マレーシア	横浜名ワークス	2011. 5～2014. 5

	Tabong			
電機めっき(2名)				
47	Mr. Abd. Razak Firdaus bin Ishsak	マレーシア	神谷理研	2008.7~2011.6
48	Mr. Mohd. Sufian bin Hassan	マレーシア	神谷理研	2008.7~2011.6

【実習科目及び国別研修生数】

国 別 実習科目	バ ン グ ラ デ シ ュ	イ ン ド ネ シ ア	マ レ ー シ ア	フ イ リ ピ ン	合 計
印刷	2				2
機械加工			15	2	17
機械保全			4		4
金属プレス			7		7
建設機械施工			4		4
鍛造				2	2
塗装		1	3	1	5
内装仕上げ			1		1
バルブ製造				3	3
溶接			1		1
電気めっき			2		2
合計	2	1	37	8	48

3) 外務省国際開発協力関係民間公益団体補助金による事業

開発途上国において、地球温暖化による異常気象、「食の安全」に関する問題などについて今まで以上により身近な問題として認識が深まっている。それと同時にオイスカが今まで進めてきた環境に配慮した持続可能な有機農業の普及、指導及び人材育成活動が益々重要性を増し、様々な国より農業分野における人材育成やプロジェクト立ち上げの要請がきている。

各国からの要望、また各農村地域からの期待に答えていくためにも、より多くの人材を招聘し、有機農業を基本とした知識の習得、指導力を身につけてもらい、幅広い見識とリーダーシップを持って指導力を発揮できることを目的に本研修を実施した。

本年度は外務省国際開発協力関係民間公益団体補助制度で下記のコースに分かれ9名の研修員を平成23年4月から平成24年3月の期間受入れた。

有機農業コース

- ・農村社会の歩み、文化、日本人の農業に対する考え方や取り組み、規律などの理解。
- ・環境保全型有機農業をフィールドでの作業を通して理解するための実践。
- ・有機農業のいろいろな形態について学び、その基本に迫る。
- ・田植え前の準備から収穫までの一貫した稲作栽培作業内容を理解するための実践。
- ・基本的な野菜栽培で苗づくりから栽培管理、収穫までの一貫した作業を理解するための実践。

農村女性の生活改善と村づくりコース

- ・農村社会の歩み、文化、日本人の農業に対する考え方や取り組み、規律などの理解。
- ・日本の生活改善の歴史、他団体の活動、農村調査等を通じて、普及員として必要な資質、知識、指導力の向上を図り、リーダーシップを身に付ける。
- ・農村の生活改善に必要な各分野の基礎知識・技術を習得する。
- ・研修した知識や技術を活かし、各国のニーズに合った生活改善、女性の収入向上を目的としたプロジェクトのアクションプランを作成する。

【Ⅰ. 西日本研修センター】

- ・組織運営・活動能力向上支援研修 「有機農業コース」 <4名>

	氏 名	国 名	期 間
1	Mr. Khairullo Izatulloev	タジキスタン	2011.4.19～2012.3.6
2	Mr. Bo Wann	ミャンマー	2011.4.30～2012.3.6
3	Ms. Kimsim Chheang	カンボジア	2011.5.7～2012.3.8
4	Mr. Bokoina Jerome Jerry	PNG	2011.4.20～2012.3.10

【Ⅱ. 四国研修センター】

- ・組織運営・活動能力向上支援研修 「農村女性の生活改善と村づくりコース」 <5名>

	氏 名	国 名	期 間
1	Alfian Devi Nurwijaya	インドネシア	2011.4.28～2012.3.4
2	Tuvdendorj Tumendemberel	モンゴル	2011.4.27～2012.3.3
3	Vomne Perpetua	PNG	2011.4.30～2012.3.3
4	Thin Ei Khaing	ミャンマー	2011.4.30～2012.3.4

5	Yangchen Chamo	チベット	2011.4.29～2012.3.4
---	----------------	------	--------------------

【研修コース及び国別研修生数】

国 別	カンボジア	インドネシア	モンゴル	ミャンマー	パプアニューギニア	タジキスタン	合 計
研修コース							
有機農業	1			1	1	1	4
農村女性の生活改善と村づくり		1	1	1	1		5
合 計	1	1	1	2	2	1	9

4) 独立行政法人 国際協力機構（JICA）受託研修事業

独立行政法人 国際協力機構受託研修業務

独立行政法人国際協力機構より研修員受託事業を実施した。「環境配慮型農業普及員育成研修」を中部日本研修センターで実施した。四国研修センターでは、「農村における女性の能力促進のため農産物加工品の開発及びマーケティングコース」の短期研修他3件を実施した。

いずれの研修コースもJICAとの緊密な連携により当初の計画通り研修業務が実施された。定期的に研修員と指導員による研修報告会等を開催し、理解度の確認、研修カリキュラム等の改善も行い当初の到達目標に達成することができた。研修修了時には技術討論会を開催し、帰国後の具体的な計画を立て地域社会での活動に結び付けていく為、研修員の総括評価として現地で有効な技術を取入れた技術レポート（アクションプラン）を作成した。研修員の今後の活躍に期待したい。

1) 平成23年度「環境保全型有機農業技術」コース

- (1) 研修期間：平成23年4月1日～平成23年11月20日
- (2) 研修場所：公益財団法人 オイスカ 中部日本研修センター
- (3) 研修員名：

No.	名前	国籍
1	Mr. Faifuaina Viane	サモア

2	Mr. Retselisitsoe Rabeisi John	レソト
3	Mr. Molete Lesetla Sidwell	レソト
4	Mr. Milimo Mudenda John	ザンビア
5	Mr. Mufaya Handenma	ザンビア
6	Mr. Shaibu Imrani Kananji	マラウイ
7	Ms. Mphatso Mbnlukwa	マラウイ

2) 平成 23 年度 (集団研修) 「農村における女性の経済的エンパワメント促進のための農産物加工品の開発及びマーケティングコース」

- (1) 研修期間：平成 22 年 9 月 1 日～平成 22 年 9 月 18 日
- (2) 研修場所：公益財団法人 オイスカ 四国研修センター
- (3) 研修員名

No.	名前	国籍
1	Ms. TIRFEA Firehiwot Tefera	エチオピア
2	Ms. SILARVANH Phonesy	ラオス
3	Ms. TAHIR Safeera	パキスタン
4	Ms. TAJ Sajida	パキスタン
5	Ms. KABU Roselyn	ソロモン諸島
6	Ms. FERNANDO Warnakulasuriya Tharanganie R K	スリランカ
7	Ms. MOHOTTIGE SEDERA Udula Jeny	スリランカ
8	Ms. AFONSO Julia	東ティモール
9	Ms. TAUMOEPEAU Sisilia Maumi Paea I Moana	トンガ
10	Ms. NGANDU Nangoma Mwaka	ザンビア

3) 平成 23 年度 (集団研修) 「アフリカ地域 農村女性の生活改善のための農産物加工品の開発及びマーケティング/TICAD IV フォローアップコース」

- (1) 研修期間：平成 23 年 9 月 12 日～平成 23 年 11 月 20 日
- (2) 研修場所：公益財団法人 オイスカ 四国研修センター
- (3) 研修員名：

No.	名前	国籍
1	Ms. GAOTHOBOWE Gaborone	ボツワナ
2	Mr. TIEMTORE Koudbiladit David	ブルキナファソ
3	Ms. NAPO Mabatebang Anna	レソト
4	Ms. LEKEBA Matutuo Paulinah	レソト

5	Ms. MADU Nnenna Clara	ナイジェリア
6	Ms. ABUBAKAR Aisha	ナイジェリア
7	Ms. SIMELANE Xolisiwe Nonhlanhla	スワジランド

4) 平成 23 年度 青年研修 「フィリピン/農村振興」 コース

- (1) 研修期間：平成 23 年 11 月 21 日～平成 23 年 12 月 08 日
- (2) 研修場所：公益財団法人 オイスカ 四国研修センター
- (3) 研修員名

No.	名前	国籍
1	Ms. COROZA Marianne Arguzon	フィリピン
2	Ms. DANGATE Evadee Romano	
3	Ms. BENGO Joyce Mojica	
4	Ms. RODRIGUEZ Mary Grace Dela Pena	
5	Ms. MENOR Mary Ruth Orata	
6	Ms. ENDICO Maricel Caturan	
7	Ms. BALTAZAR Ana Lyn Reyes	
8	Ms. YUTUC Romina Vergara	
9	Mr. ESTABILLO Venancio Carbonel	
10	Mr. DACUMOS Rory Jay Sta.Catalina	
11	Mr. SAN JUAN Patrick Adams Gonzalez	
12	Mr. MANZANO Gianne Francis Alfred Egloria	
13	Mr. CAHOY Wilso Buzarang	
14	Ms. PARABULES Ma.Garcia Collamar	
15	Mr. EJES Christine Ann Torres	

5) 日本の青年育成事業（国際協力ボランティア育成研修）

当法人は長年、人材育成を通じて国づくりの基盤である開発途上国における農村地域の発展に寄与してきている。しかし近年は、わが国の産業構造の変化に伴い、農業分野での若手人材が大きく減少しており、国際協力の分野で活躍が期待できる人材の確保が著しく困難な状況となっている。

そうしたなか、将来この分野での貢献を目指そうとするわが国の数少ない若者たちの育成は、欠かすことのできない喫緊の課題である。

本事業は、国内外で推進する国際協力活動、及び関連業務（活動）を 1 年間の体験を通じて理解を深め、将来にわたって当法人を含むわが国 NGO、さらには広く国際貢献を担う人材の養成を行った。

- 1) 対象者：3 名 （男性 2 名 24 歳、28 歳 女性 1 名 23 歳）
- 2) 研修期間：平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日

3) 名簿

氏 名	性別	研修場所
片岡 遙	女	中部日本研修センター
大野 貴裕	男	四国研修センター
坪谷 純希	男	四国研修センター

4. 啓発普及事業

総括

2011 年度はオイスカにとっては記念すべき年となったが啓発普及事業においては各地で様々な取り組みを通じて変化のある、また新たな活動に向けた節目の年でもあった。特に 2011 年 3 月に起きた東日本大震災への緊急支援活動では国内外のオイスカ組織や企業から集まった物資や支援金を被災地の宮城県や茨城県のオイスカ組織を通じて現地に届けるなど積極的に活動を行った。また生活必需品などの物品に限らず、被災地域の子供たちへ遊びの場、交流の場を提供することを目的とした「森のつみき広場」を現地で活動する他の団体と共催するなどして好評を得た。さらに津波で倒伏した松林の復元を目指した「海岸林再生プロジェクト」をいち早く立ち上げ、海岸林の苗づくりから始める向こう 10 年計画の長期的取り組みをスタートさせた。今後展開していくオイスカ活動の中でも大きな柱の一つとして位置づけられる。また、これまで取り組んで来ている国内の環境保全活動では「富士山の森づくり」が開始以来 5 年目を迎え、植林最後の節目の年となり、活動記録をまとめた記念の冊子を発行したが、全国各地で取り組む関連機関からも新たな森づくりを目指すためのモデルケースとして高い評価を得た。今後の活動は植林後の獣害対策など、向こう 5 年間の計画で山梨県や地元森林組合等の協力を得ながら参加企業と共に 100 年先の森を描いての管理作業を行っていくことになっている。また、全国各地の支部や推進協議会でもオイスカ会員や地元の人々ら多くの参加者を募って森林整備に汗を流し、オイスカの環境保全活動を通じての「ふるさとづくり」が全国で開催された。

他方、昨今のオイスカ活動を支える会員や寄付金は年々減少傾向にあり、その歯止めにも有効な手立てがないのが実情だが、昨年 10 月のオイスカの創立 50 周年記念行事に参加した各個人や会員企業に改めてオイスカの長年の歴史と活動実績を報告する機会となったことは幸いであった。前後して海外でも総局や OB 会が中心となって記念の行事が開催された。特にフィリピンで開催された記念の大会には日本のオイスカ会員らが多数参加し、地元西ネグロス州を中心に総勢一万人を超える盛大な式典となった。参加者がフィリピンでのオイスカ活動とその功績を理解するに十分な大会であり、海外におけるオイスカ活動の歴史に残る一大イベントと言えよう。国内の啓発普及活動でも地方組織が一丸となって地域の理解者らと連携を図りながら会員や一般の多くの人々に声を掛け環境をテーマにしたシンポジウムや後援会、またチャリティーコンサートなど様々なイベントを企画してオイスカ理解の普及に尽力した 1 年でもあった。また、世界各地で開催された国際会議等への代表団の派遣、また日本に関係者を招いての国際会議開催をとおして今日オイスカが取り組む「ふるさとづくり」を積極的に国際社会に発信した。

一方で数年来厳しい状況におかれているオイスカの財政再建に向けて活動の基本財源でもある会費や寄付金の確保を求めて本部、地方双方に於いて地道な取り組みを図ったが、依然実情は厳しい。そうした中、前年度からの懸案事項でもあった Web 利用による資金確保に期待を寄せ、専門機関等の協力も得て漸くその体制を作り上げることができたことは大きい。次年度からの本格的な活用による資金確保が大いに期待される。

1. 国内事業

① 講演会・セミナー内容

組織名	事業名	期日	参加者数	場所
本部	「東北にもう一度、白砂青松を取り戻したい」 海岸林再生シンポジウム	7月11日	352名	東京都千代田区
本部	「ボーイング新型 787 機に乗って被災海岸林視察ツアー」	10月30日	170名	宮城県名取市
本部	外国記者団 「被災海岸林視察ツアー」	2月4・29日 3月13・14日	54名	宮城県名取市
本部	経済同友会役員・幹部 「被災海岸林視察」	3月11日	29名	宮城県名取市
本部/ 長野県支部	第5回「学校林・遊々の森」 全国子どもサミット	8月4日・5日	120名	長野県松本市
宮城県支部	海外プロジェクト報告会	9月16日	70名	仙台市 (パレスへいあん)
	海岸林再生プロジェクト報告会	1月25日	50名	仙台市
首都圏支部	タイ王国公使講演会	6月18日	50名	横浜市中区
	海外プロジェクト活動報告会	7月9日	20名	築地市場内
	次世代養成セミナー	9月17日	200名	浦和コミュニティセンター
山梨県支部	持続可能な社会の実現に向けた 森林セミナー (甲府商工会議所と共催)	6月16日	56名	甲府商工会議所
静岡県支部	オイスカ「子どもの森」計画支 援チャリティーコンサート	11月27日	600名	浜松市 雄踏文化センター
愛知県支部	国際青年養成講座	4月2日～7日	20名	オイスカ中部日本 研修センター
	小野田 寛郎講演会	8月9日	100名	オイスカ中部日本 研修センター
岐阜県支部	支部活動報告会及び 米国視察報告会	10月17日	85名	各務原市内 アクア・トトぎふ
富山県支部	正副会長、相談役意見交換会	2月29日	10名	富山電気ビル
	県議会議員連盟意見交換会	3月16日	16名	富山県議会議事堂
関西支部	オイスカ関西のつどい	6月7日	24名	大阪国際交流 センター

四国支部	市民講演会 “オイスカボランティア活動”	3月24日	60名	高松市 (アイパル香川)
愛媛県支部	愛媛の集い	11月14日	160名	いよてつ高島屋
広島県支部	広島県支部の集い「環境講演会」	5月18日	200名	広島国際会議場
西日本支部	オイスカ活動発表会	2月1日	27名	福岡中央高校

② 資料の作成・配布、インターネットでの情報配信確認

月刊誌の制作・配布

誌名：月刊「OISCA」

体裁：A4 カラー 16ページ

概要：毎月5日発行。ただし8・9月号は合併号（年次報告号）。

③ 森林整備活動

国内の森林面積の4割を超える人工林が人の手によって造られているという背景から、管理不十分な森林による環境問題を引き起こしているというのが実情である。オイスカは環境保全の観点からこうした企業との協働による森づくりや全国の支部や推進協議会が地元のNPOなどと共催してボランティアや会員による森林整備を実施している。昨今では特に森林整備による間伐材の利活用を念頭に地域おこしなどによる「ふるさとづくり」を積極的に展開してきている。

●企業等との協働による森林保全活動

多くの企業や行政らとの協働で2007年に始まった「富士山の森づくり」は、今年、5年間の植林活動を終了する節目の年を迎え、大使館関係者40名を含む約800名がボランティア活動に参加した。5年間で38.4haに38,900本を植林し、のべ5100名のボランティアが活動を行った。今年度は、植林以外にも、地元小学生を植林地に招き、生物多様性などを学ぶ「環境教育」の場としての活用や、植えた苗木をシカ害から守るための新しい活動も始まり、森づくりも次のステップへと進み始めている。その他、本田技研工業株式会社、サミット株式会社、株式会社東急ホテルズなどとの協働では、継続的な活動により、「森づくり」を通じて活動地域との関係もより深まりをみせている。加えて、新たに株式会社プロネクサスとの協働による森林整備活動が山梨県道志村で、オルビス（株）との協働による「甲州市・オルビスの森」の森林保全活動が山梨県甲州市でスタートし、活動が広がっている。

事業名	実施月	活動内容	活動場所
「富士山の森づくり」	5、6月	植林	山梨県鳴沢村
	6、7、8月	シカ害防止ネットの設置	〃
	6月	子どもたちへの環境	〃

		教育	
ホンダの森 (小菅)	9 月	下草刈り	山梨県小菅村
ホンダの森 (寄居)	9 月	下草刈り	埼玉県寄居町
サミットの森	6、9、11 月	除伐、枝打ち、間伐	山梨県丹波山村
東急ホテルズの森	9 月	シカ害防止ネットの設置	山梨県丹波山村
クレオの森	8 月	下草刈り	山梨県小菅村
東電環境エンジニアリングの森	7、9 月	下草刈り	埼玉県毛呂山町
プロネクサスの森	7 月	間伐	山梨県道志村

●全国各組織の環境保全活動

組織名	事業名	期日	参加者数	場所
北海道支部	第 15 回「山・林・SUN 体験 子どもの森」計画	5 月 22 日	94 名	「CGCの森」 「オイスカの森」 「オイスカの森」
		6、7 月	10 名	
		10 月 15 日	43 名	
宮城県支部	きのこと山菜の森づくり (森林整備は支部助成に よる委託作業)	10 月 22 日	29 名	松島町民の森
	富山観音緊急森林整備	23 年度	委託事業	松島町
	学校林保全活動	22、23 年度 23 年度	全校生徒 1 年生全員	松島第五小学校 三条中学校
首都圏支部	夕やけ小やけ森林整備	4 月 23 日 9 月 11 日	20 名	八王子市
	学校林保全活動	11 月 12 日	90 名	相模原市
	神奈川森林再生パートナー	23～27 年度	今年度なし	清川村・南足柄市
山梨県支部	オギノの森(下刈り)	5 月 25 日	113 名	甲府市
	オイスカの森(下刈り)	9 月 17 日	72 名	甲府市
	富士山の森づくり ※本部事業	6 月 4 日		鳴沢村
	甲府商工会議所の森(捕植)	4 月 24 日	16 名	甲府市
	パジェロの森(下刈り) ※ボランティア活動は台風のため中止したが森林組合に委託して実施。	—	—	早川町
	丹波山村崩壊地整備事業(植林)	4 月 20 日	16 名	丹波山村
静岡県支部	放置竹林里山整備	4 月 10 日	80 名	静岡市清水区 大内地区
愛知県支部	植樹&ウッドガード設置	5 月 28 日	25 名	設楽町
	草刈り	6 月 25 日	7 名	設楽町
	植樹	10 月 22 日	20 名	設楽町
岐阜県支部	藤橋県有林整備事業 *	5 月 14 日	約 75 名	揖斐郡揖斐川町
*…大垣推協	大垣市青墓野外活動センタ	5 月 21 日	27 名	大垣市

岐阜県支部 *…大垣推協	一周辺植林事業			
	オアシスパーク植樹会	10月17日	78名	各務原市
	瑞穂市犀川河川敷植樹会	2月25日	約100名	瑞穂市
	垣市犀川河川敷植樹会	3月2日	約20名	大垣市
富山県支部	猿倉山山麓 里山保全 「潤いの森づくり活動」 植樹、育樹活動ほか	6月11、12日 10月29日	110名	富山市
関西支部	ふれあいの森づくり活動	6月4日 10月1日	45名 55名	大阪府四條畷市
四国支部	尾の瀬山植林	11月13日	235名	まんのう町
愛媛県支部	Mt.LOVE10	9月10日 3月4日	25名 60名	松山市忽那山
	下草刈り	4月28日 7月4日	各100名	松山市食場
	竹林整備	5月21日 6月25日	15日 25日	伊予市太平
	堀内之公園内整備	5月7日 11月15日 3月19日	20名 15名 15名	高松市 堀之内公園
広島県支部	山・林・SUN活動	7月30日	29名	中国電力水源涵 養林「下山の三」
西日本支部	桜島オイスカの森協働事業	6月22日 9月11日	14名 12名	鹿児島市桜島
	大平山植林地管理事業	10月24日	15名	朝倉市大平山

④各種体験活動

●森のつみ木広場

2005年から取り組んでいる活動で、オイスカの地方支部などへも大きく広がっている。日本の森の現状や海外での植林活動について伝えながら、つみ木で遊ぶことを通して、子どもたちや保護者の方に森を身近に感じてもらったり、森林保全の大切さを知ってもらう場となっている。近年では、より多くの人が森へ関心をもち、さらに間伐材や国産材の活用を促進するために、また、「森のつみ木広場」をオイスカの支部や推進協議会以外の各地でも広げていけるよう、インストラクターの養成にも取り組んでいる。

さらに2011年度は、3月11日に発生した東日本大震災を受け、被災地の子どもたちへの楽しみの場、交流の場の提供を目的として岩手、宮城、福島、栃木などでも被災地域の子どもたちを対象とした「森のつみ木広場」を開催している。思いっきり遊び、集中して作品を作る過程やスタッフと話をすることで、子どもたちが自分たちの体験を消化し、本来の子どもらしさを取り戻すことができるという声もあり、引き続き現場のニーズがあれば続けていく計画である。さらに、被災地の復興には長い時間を要することもあり、これら被災地域での活動については、地元の人々が地元のために活動していけるようにと考え、宮城、岩手ではインストラクター養成講座を行い、地元の人による、各県の県産材を使ったつみ木の「森のつみ木広場」開催へと広がりつつある。

日程	開催場所・イベント名等
2011年4月9, 10日	杖の淵公園 (愛媛県松山市)
2011年4月20日	北川副小学校 (佐賀県佐賀市)
2011年4月29日	愛知県蒲郡市
2011年4月30日	有馬富士自然学習センター (兵庫県三田市)
2011年5月5日	「元気なこおりやまキッズフェスタ」(福島県郡山市)
2011年5月8日	ソニービル「震災復興支援チャリティイベント」(東京都中央区)
2011年5月14日	権太坂小学校 (神奈川県横浜市)
2011年5月20日	双葉保育園 (宮城県気仙沼市)
2011年5月21日	気仙沼中学校 (宮城県気仙沼市)
2011年5月21日	中田小学校親父の会 (静岡県静岡市)
2011年5月22日	小泉中学校 (宮城県気仙沼市)
2011年6月4, 5日	NHK 環境キャンペーン「ECO パーク 2011 見直そう! 暮らし 見つめよう! あした」(東京都渋谷区)
2011年6月11日	あんさんぶる荻窪 (東京都杉並区)
2011年6月12日	芦刈小学校 (佐賀県小城市)
2011年6月17日	伊予市立伊予小学校放課後子ども教室 (愛媛県伊予市)
2011年6月20日	もなみ幼稚園 (北海道札幌市)
2011年6月21日	美和小学校 (静岡県静岡市)
2011年6月23日	双葉保育園 (宮城県気仙沼市)
2011年6月24日	学校法人清野学園 東仙台幼稚園 (宮城県仙台市)
2011年6月25日	女川町総合体育館 (宮城県牡鹿郡)
2011年7月6日	栄町小学校 (北海道札幌市)
2011年7月16日	高井戸第2小学校ふれあい夢広場 (東京都杉並区)
2011年7月18日	三菱自動車本社ショールーム (東京都港区)
2011年7月22日	栄西小学校 (北海道札幌市)
2011年8月2日	朝日町福祉センター「さわやか村」(三重県三重郡朝日町)
2011年8月4日	「第1回ニコニコキャンプ」(栃木県那須塩原市)
2011年8月7日	「明星夏の教室」/ 明星学園 (東京都三鷹市)
2011年8月9日	川前保育園 (岩手県岩手郡滝沢村)
2011年8月10日	せんだん保育所 (岩手県和賀郡西和賀町)
2011年8月13日	中島児童館 (静岡県静岡市)
2011年8月17日	「第2回ニコニコキャンプ」(栃木県那須塩原市)
2011年8月20日	「立山山麓音楽祭 2011」(富山県富山市)
2011年8月25日	日進小学校学童クラブ/大台町日進公民館 (三重県多気郡)
2011年8月26日	ふじっこ子育てサークルちっぷっぷ / 藤が丘小学校体育館 (三重県桑名市)
2011年8月28日	「元気なこおりやま 夏のキッズフェスタ」(福島県郡山市)
2011年8月28日	「夏休み親子イベント」/ JICA 中部「なごや地球ひろば」(愛知県名古屋市)
2011年8月30日	特別養護老人ホーム 往還 (三重県三重郡)
2011年9月6日	東京都現代美術館 (東京都江東区)
2011年9月8日	東京都現代美術館 (東京都江東区)
2011年9月10日	元町児童会館 (北海道札幌市)
2011年9月10日	美和児童館 (静岡県静岡市)
2011年9月11日	「青少年のための科学の祭典」/ 東京学芸大 (東京都小金井市)

2011年9月13日	東京都現代美術館（東京都江東区）
2011年9月17日	杉並区立和泉児童館（東京都杉並区）
2011年9月17日	新牛田公園（広島県広島市）
2011年10月8日	恵庭市島松コミュニティスクール（北海道恵庭市）
2011年10月11日	学校法人清野学園 東仙台幼稚園（宮城県仙台市） インストラクター養成講座
2011年10月11日	学校法人からたち幼稚園（愛知県伊予市）
2011年10月17日	「なかなかのもり」セルフわらしべ（大阪府枚方市）
2011年10月18日	森下小学校（静岡県静岡市）
2011年10月19日	横浜市中川西小学校放課後キッズクラブ（神奈川県横浜市）
2011年10月27日	津市立高岡小学校（三重県津市）
2011年10月29日	篠路児童会館（北海道札幌市）
2011年11月3日	「ビバフェスタ」出展（大阪府大阪市）
2011年11月5日	川越幼稚園（三重県三重郡川越町）
2011年11月5、6日	「エコフェスタ in Expo Park」出展（大阪府大阪市）
2011年11月12日	安藤児童館（静岡県静岡市）
2011年12月2日	松前西公民館（松前小学校児童対象、愛媛県伊予郡松前町）
2011年12月3日	長田児童館（静岡県静岡市）
2011年12月5日	大阪市立中津小学校（大阪府大阪市）
2011年12月20日	船越小学校（静岡県静岡市）
2012年1月13日	大阪市立玉造小学校（大阪府大阪市）
2012年1月18日	川越町おひさま児童館（三重県三重郡川越町）
2012年1月27日	上有住地区公民館（岩手県気仙郡住田町） インストラクター養成講座
2012年1月28日	菰野町朝上幼稚園（三重県三重郡菰野町）
2012年1月28日	アイーナいわて県民情報交流センター（岩手県盛岡市） インストラクター養成講座
2012年2月8日	はらっぱ保育園（北海道札幌市）
2012年2月22日	大阪教育大学付属平野小学校（大阪府大阪市）
2012年2月24日	松前西公民館（松前小学校児童対象、愛媛県伊予郡松前町）
2012年2月25日	新牛田公園（広島県広島市）
2012年3月17日	松岩公民館（宮城県気仙沼市）

●海外ボランティア派遣

グループ名	期間	人数	訪問先
首都圏支部	11月17～23日	7名	インドネシア・ジャワ島
山梨県支部	8月17日～22日	25名	中国・内モンゴル自治区
静岡県支部	7月27日～8月3日	8名	モンゴル・ドルノゴビ県
	8月23日～28日	27名	フィリピン・ネグロス島
長野県支部	11月21日～26日	5名	バングラディシュ
愛知県支部 豊田推進協議会	9月21日～26日	10名	スリランカ
	10月21日～27日	16名	マレーシア
富山県支部	8月1日～6日	32名	中国内蒙古・阿拉善左旗

四国支部 (三豊推進協議会)	12月2日～6日	20名	フィリピン・ネグロス島
広島県支部	7月30日～8月6日	5名	フィリピン・アブラ州
西日本支部 (宮崎県推進協議会)	9月19日～9月26日	7名	南インド
西日本支部 (佐賀ラブ グリーンの翼)	8月22日～8月26日	17名	フィリピン・ネグロス島
西日本支部 (「子供の 森」ワークキャンプ)	8月18日～8月22日	12名	フィリピン・ミンダナオ島

●その他、研修生との交流会など

組織名	事業名	期日	参加者数	場所
北海道支部	第11回チャリティーディナーコンサート	12月8日	179名	札幌パークホテル
宮城県支部	研修生激励・懇親会	1月25日	54名	仙台市(リッチフィールド)
	台湾国際農業青年団交流受入	11月16日～ 11月18日	50名	古川市、最上町
静岡県支部	オイスカ高校留学生を励ます会	6月5日	33名	浜松市滝沢キャンプ場
	インドネシア学生交流事業	6月26日	25名	浜松市
	インドネシア・カラングニアル県知事一行との交流	9月13日	33名	沼津市、静岡市、浜松市
	台湾農村青年交流	11月14日～ 11月16日	12名	周智郡森町
長野県支部	台湾国際農業研修団受け入れ	11月16日～ 11月18日	16名	長野市、松本市
中部センター	田植え交流会	5月7日	45人	豊田市内
	修了式	4月16日	180名	碧南商工会議所
	稲刈り交流会	9月10日	38名	豊田市内
愛知県支部	50周年記念大会	10月7日	146名	ホテルニューオータニ
実行委員会	チャリティーゴルフ大会	10月14日	150名	ロイヤルカントリークラブ
中部センター	修了式	11月12日	96名	オイスカ中部日本研修センター

中部日本後援会	活動報告会	11月16日	60名	東桜会館
愛知県支部	30周年記念大会	3月2日	176名	ホテルルプラ王山
岐阜県支部	オイスカ「子供の森」交流会	2月10日	93名	可児市南帷子小学校
富山県支部	研修旅行	3月20日	7名	高山市
関西支部	研修生交流花見	4月10日	35名	関西研修センター
広島県支部	四国研修センター研修生の広島研修	11月30日	26名	平和祈念資料館 マツダミュージアム
西日本支部	第9回地球体験村	7月28日～7月30日	87名	西日本研修センター
	第18回サマーナイトフェスティバル	7月30日	976名	脇山小学校
	九州知事フォーラム in 熊本	10月9日	109名	熊本城公園

●震災緊急支援活動

昨年3月11日（金）に発生した東北地方太平洋沖地震により、尊い命を亡くされた方々の御冥福をお祈りするとともに、被災された方々に心よりお見舞い申し上げます。

オイスカは、この未曾有の大災害において被災された方々に、国内外からの支援金を基に、各種の支援活動を実施、その活動内容は下記のとおりである。

① 物資の支援

- * 現地からの要望に応じ、生活物資を購入寄贈または企業からの提供品を配布。
- * 仮設住宅や学校に、木材製品や教材を寄贈。

② 子どもやお年寄りを対象とした支援

- * 宮城県・福島県ほかの避難所や公民館・保育園等で「森のつみ木広場」を開催。
- * 学用品・つみ木等の物資や海外から届けられている応援メッセージ等を寄贈。

③ 被災地へのボランティア・バスの企画・実施。

④ 啓発活動

- * 報告用パネル、ポスターの制作ほか。

⑤ その他

- * 業務調整を含む。

なお、平成 24 年度は引き続き「つみ木広場」開催を中心とする子供達への心の支援と海岸林再生プロジェクトを推進する予定。

●「海岸林再生プロジェクト 10 カ年計画」 開始

東日本大震災直後、平成 23 年 3 月 14 日より林野庁とのコンタクトを開始し、同月 17 日に皆川芳嗣林野庁長官宛に海岸林再生に向けた協力を表明、行政当局、林業事業者、被災地住民等と長期復興支援策を模索した。9 月 22 日には、被災地住民の雇用を伴う種苗生産拡大・植栽・育林を通じて、長期的に協力する「海岸林再生プロジェクト 10 カ年計画」を発表し、自治体等で策定される復興計画等と調整を図りながら本プロジェクトを実施することになった。

仙台平野一帯では、伊達政宗の時代（約 400 年前）より海岸林が造成され、その甲斐あって荒廃地が農地になり、飛砂や塩害、強風や高潮、濃霧から人々は守られてきた。また、オイスカと協力を続けてきた住民がまさに小学生であった昭和 23 年から、10 年がかりで、村中総出の一大造林が行われ、全日本学校植林コンクールで第 1 位になった歴史もある。

しかし、東日本大震災による津波により、被災地域全域で 3,659.2ha（林野庁調べ）の海岸林が浸水被害を受けた。特に宮城県はその大半の 1,753.3ha を占めており、再生には 600 万本（オイスカによる試算）以上のクロマツや広葉樹等の苗木が必要と考えられている。

まず第一にこのプロジェクトでは、「種苗生産拡大への協力」を行い、100ha 分に相当する 50 万本の育苗を開始する。海岸林周辺に居住していた被災した地元農家の中から、「再度、自分たちの手で海岸林を復活させたい」という声がオイスカに届いた事を受け、具体的には希望する農家の林業種苗生産事業者への登録、宮城県農林種苗農業協同組合への加入、苗畑の確保・整備、資機材等の基本的環境整備、種子の買い取り等に協力。また、播種から植栽まで 3 年程度を要する育苗に対して収入を得ながら取り組めるよう支援を実施する。

平成 24 年 2 月 29 日には被災地農業従事者の方を中心に「名取市海岸林再生の会」（会長：鈴木英二氏）を設立し、3 月 30 日、宮城県名取市下増田字北原東の第 1 育苗場（0.6ha）にて、「再生の会」と共に、宮城県産のマツノザイセンチュウ抵抗性クロマツと普通クロマツの初の播種約 16 万粒（出来高目標：約 44,000 本）を行う。

海岸林は日本全国に存在し、オイスカは世界の海岸林のマングローブ植林も実施していることから、このプロジェクトでは行政当局や、支援企業・団体等と協働して、国内・海外での啓発普及・広報活動にも取り組みます。その主なものとしては、5 月 3 日～5 日のアジア開発銀行年次総会、7 月 11 日「東北にもう一度、白砂青松を取り戻したい」と題した海岸林再生に関するシンポジウム（352 人参加・東京）、10 月 30 日「ボーイング新型 787 機に乗って被災海岸林視察ツアー」（170 人参加・宮城県名取市）などを実施しました。

本プロジェクトでは、被災地住民の雇用を通じた生計支援としての育苗、植林、育林をイメージし、住民参加や、支援者によるボランティア活動でそれを補う形での造林を計画している。今後 10 年間で 10 億円の経費が見込まれており、一部は民間助成金を活用するものの、大半は上記の啓発普及・広報活動と連動させた国内外での寄附金募集により捻出する予定である。

【海岸林再生プロジェクト 10 ヶ年計画 1 年目のあゆみ】

2011. 3. 11	東日本大震災。海岸林が壊滅的な被害をうける。
2011. 3. 14	林野庁と接触開始
2011. 3. 15	海外・国内からの募金受付、支援物資提供など緊急支援を開始
2011. 3. 17	皆川芳嗣 林野庁長官に「海岸林再生への協力」を文書で表明
2011. 4. 4	オイスカ理事長、林野庁長官に面会
2011. 4. 13	千葉在住の名取市出身者が協力要請のためオイスカ本部に来訪
2011. 4. 21	宮城県被災海岸林のヘリコプターによる航空調査実施
2011. 5. 21	第 1 回林野庁「東日本大震災に係る海岸防災林の再生に関する検討会」傍聴 (以後 5 回全て傍聴)
2011. 5. 24-26	第 1 回陸上実地調査、地元被災者・林業関係者・行政との初協議
2011. 6. 1	太田猛彦 東京大学名誉教授 (林野庁「東日本大震災に係る海岸防災林再生 に関する検討会座長)、名取市仮設住宅集会所で「海岸林再生」講演
2011. 6. 9	オイスカ会長、太田猛彦 東京大学名誉教授とともに現場実地
2011. 7. 11	海岸林再生シンポジウム主催 (於:東京・津田ホール 353 名参加) 被災地住民 40 名も大型バスで上京して傍聴
2011. 7. 25	宮城県、林業事業体、被災地住民との協議
2011. 7. 26	育苗場候補地調査開始
2011. 7. 29	被災地住民、宮城県林業技術総合センターにて 「マツノザイゼンセンチュウ抵抗性クロマツ母樹」視察
2011. 8. 11	宮城県、林業事業体との協議。種苗生産等に関して基本合意
2011. 9. 5	名取市東部震災復興の会、名取市との協議
2011. 9. 14	東北森林管理局訪問。秋田県能代市「風の松原」視察
2011. 9. 22	『海岸林再生プロジェクト 10 ヶ年計画』をプレスリリース
2011. 9. 29	被災地住民、育苗農家 (蔵王町) を視察
2011. 10. 15	森林総合研究所林木育種センター東北育種場を視察
2011. 10. 30	ボーイング 787 型機就航記念「海岸林視察ツアー」を開催。170 名参加
2011. 11. 21	新潟大学農学部、NGO アース・ブレイクスルーとの飛砂、飛塩予備調査
2011. 11. 28	宮城県山林種苗生産事業者登録講習会を 11 名で受講
2011. 12. 16	宮城県農林種苗農業協同組合の加入承認を受ける
2012. 1. 26	育苗用地契約完了
2012. 2. 4	中南米諸国主要プレス 15 名がプロジェクト取材
2012. 2. 5	林野庁等主催国際セミナー「自然災害における森林の役割と森林・林業の復興」にてプロジェクトを説明
2012. 2. 28	育苗場整備開始
2012. 2. 29	「名取市海岸林再生の会」設立 在京海外プレス 30 名がプロジェクト取材
2012. 3. 3-4	育苗場防風ネット設置工事
2012. 3. 9	宮城県から払い下げのクロマツ種子を、種苗組合講習会にて受け取る
2012. 3. 11-12	経済同友会 長谷川代表幹事、役員・幹部 30 名、タイ政府マングローブ 専門家視察、アフリカ・中近東主要プレス 10 名現場取材

2012. 3. 22 「名取市海岸林再生の会」播種講習会
2012. 3. 28 「播種」に関するプレスリリース
2012. 3. 30 初の播種（マツノザイセンチュウ抵抗性クロマツと普通クロマツ合計 2kg、
約 160,000 粒）播種祝いの会
2012. 4. 9-10 NGO アース・ブレイクスルーとの飛砂、飛塩予備調査
2012. 4. 26 「海岸林視察ツアー」育苗場お披露目式を実施 151 名参加
2012. 4. 28 発芽を確認

2. 国際会議等の開催

1. 生物多様性保全及び復興活動推進のための国際会議

開催日：平成 23 年 10 月 5 日（水）～6 日（木）

会 場：国立オリンピック記念青少年総合センター 国際会議室（東京、代々木）

後 援：国連生物多様性条約事務局・国連 Rio+20 事務局・環境省・アジア太平洋青年連合

助成協力：財団法人地球産業文化研究所（愛・地球博成果継承発展助成事業）

参加者数：24 ヶ国・130 人

【プログラム】 議長 廣野良吉氏（成蹊大学名誉教授）

■第 1 部 “ふるさと” づくりの概念について

〈事例発表〉 藺田稔氏（京都大学名誉教授・秩父神社宮司）

シナイ・ブラウン氏（オイスカ・ラバウル総局会長）

鈴木英二氏（名取市東部震災復興の会会長）

■第 2 部 “ふるさと” づくりのための具体的行動について

I. 持続可能な生計開発 ～人々が“ふるさと”で持続的に生活していくための産業づくり～

〈事例発表〉 アルフレッド・G・マラニオン Jr. 氏（フィリピン・西ネグロス州知事）

畦地履正氏（株式会社四万十ドラマ代表取締役）

II. 環境保全 ～環境保全と人間の生活の両立～

〈事例発表〉 ディディエ・バビン氏（国連生物多様性条約事務局）

岡部政幸氏（山梨県丹波山村村長）

III. 教育 ～“ふるさと”を大切にする人材を育成するための教育～

〈事例発表〉 及川幸彦氏（気仙沼市教育委員会副参事）

マリベス・レボトン氏（オイスカ・フィリピン）

■第 3 部 Rio+20 に向けた“ふるさと”づくり提言のまとめ

成 果：

この国際会議は 2012 年 6 月にブラジル・リオデジャネイロで開催される「国連持続可能な開発会議（Rio+20）」でオイスカの“ふるさとづくり”に関する提言を発信することを念頭に置いて開いたものであり、会議に寄せられた国連持続可能な開発会議のシャ・ズカン事務局長・国連事務次長からのメッセージは来年につながる大きな一歩となった。

また、生物多様性の 10 年がスタートした今年、国連生物多様性条約事務局からの代表にも出席いただいたことは意義が大きかった。オイスカは、昨年、同事務局と協約を結んでおり、今後より具体的な協力関係を築く展望が広がった。

当初の計画どおり提言がまとまり、来年のRio+20でアピールしていくこととなる。大使館関係者や企業・NGOからの参加者も多く、オイスカの“ふるさとづくり”について広く知ってもらえたのもひとつの成果である。

出席者：

国名	氏名	役職／職業
アゼルバイジャン	エルツィン・ナシリ	政府選挙管理委員会主席顧問
バングラデシュ	サリム・アーメット	紡績会社経営
バングラデシュ	A・ラーマン・アディク	Share Bazar 誌編集者
バングラデシュ	ヌルル・アラム	縫製会社経営
バングラデシュ	ファリダ・ヘグム	元英語学校教頭
バングラデシュ	ハナズール・アーメット	会社経営
バングラデシュ	安部 雅之	オイスカ・バングラデシュ駐在代表代行
チリ	ビセンテ・ピント	チリ大使館農務参事官
香港	仇 永 平	美美撮影会社社長
香港	ジョニー・リー・カ・ケイ	旅行社経営
香港	黒田祐之進	オイスカ香港カレッジ 理事長
香港	リー・チュン・ラム	印刷会社経営
香港	石見 康雄	団体職員
インド	リトゥ・プラサド	ソーシャルワーカー
インド	M・アラビント・バブ	オイスカ南インド事務所長
インド	K・P・アブー・ハッカー	ラジオ・ワールト社長
インド	アロク・シンハ	会社経営
インド	K・チャントラ・セン	パーフェクト・メディアグループ 理事長
インド	K. P. チャントラセカラン・ナイル	元銀行頭取
インドネシア	ウィヨコ・アトモダルミント	オイスカ・インドネシア総局会長
インドネシア	スカルト・サルビニ	資源リサイクル社取締役
インドネシア	ムルヨノ・ヘルナンバン	ガランカニアル研修センター所長
インドネシア	ジョコ・D・チャグマルモント	自動車販売
インドネシア	ターニ・ルスリ・シヤムステイン	農業省家畜局長
インドネシア	フェリ・ジョコ・ユリアントノ	デワン・タニ・インドネシア理事長
インドネシア	プリハディ・サントリ	パジャジャラン大学生物多様性学講師
インドネシア	ルリー・ブデイオノ	パジャジャラン大学生態系環境学講師
インドネシア	スワント	オイスカ・インドネシア事務所マネージャー
インドネシア	R. R. エリー・ヘントラヤティ	スカルト夫人
インドネシア	ビラワ・アプリー・ウイジャジヤント	自動車整備工場経営
インドネシア	タタン・ムキバル	ガルーダ航空職員
インドネシア	アディチャ・ライマント	インドネシア大学院学生
イスラエル	ラーナン・カツール	持続可能な農業コンサルタントグループ 理事
イスラエル	イナ・カツール	カツール夫人
日本	廣野 良吉	成蹊大学名誉教授
日本	中野 良子	オイスカ・インターナショナル総裁
日本	中野 利弘	(公財) オイスカ理事長
日本	中野 悦子	オイスカ・インターナショナル副総裁

日本	奈良 毅	東京外国語大学名誉教授
日本	永石 安明	オイスカ・インターナショナル事務局長
日本	藺田 稔	京都大学名誉教授、秩父神社宮司
日本	鈴木 英二	名取市東部震災復興の会会長
日本	畦地 履正	(株) 四万十ドラマ代表取締役
日本	長 宏行	(公財) オイスカ国際協力部海外プロジェクト担当部長
日本	岡部 政幸	山梨県丹波山村村長
日本	及川 幸彦	気仙沼市教育委員会参事
日本	渡邊 忠	(公財) オイスカ副理事長
日本	友田 和臣	(公財) オイスカ評議員
日本	木附 文化	オイスカ・インターナショナル事務次長
日本	相生 有得	山梨県丹波山村総務企画課主事
日本	田中寿二	山梨県丹波山村総務企画課課長
日本	竹田 幸雄	(公財) オイスカ広島県支部事務局長
日本	田中 美津江	オイスカ山梨県支部副会長
日本	奈須野 幸子	株式会社プロネクス
日本	水谷 伸吉	一般社団法人 more trees
日本	榎 直子	(公財) オイスカ首都圏支部会員
日本	奥 裕子	国際交流基金
日本	スポントリニ・カチ	インタープレイサービス東京特派員
日本	柿沼 トミ子	財団法人埼玉県国際交流協会
日本	柏原 礼佳	日本大学商学部
日本	馬場幸子	(株) 東急ホテルズ
日本	三浦 幸雄	コスモ石油株式会社
日本	葉坂 廣次	名取市東部震災復興の会
韓国	金太鐘	ハウン・ハイテク社社長
韓国	沈載憲	JRT 社社長
韓国	朴京鎬	
クウェート	アブドゥラジール・アルダラー	クウェート大使館三等書記官
マレーシア	M・ソフィアン・A・ラヒム	オイスカ・マレーシア総局顧問
マレーシア	イブラヒム・ビン・アーマット	MARA 公団理事長
マレーシア	ジャファール・ビン・ハムザ	オイスカ・マレーシア総局会員、前事務次長
モンゴル	ニンジン・キリヤセト	「アイリスアース」社 社長
パキスタン	ファティマ・ジャハイト	オイスカ・ラホール支局会長
パキスタン	イジャズ・ムハマト	会社社長
パキスタン	カリト・ムハマト・トシーフ	カリト・モーターズ社経営
パキスタン	タンバー・ジャハイト・ラナ	タイプライター貿易
パキスタン	アリフ・ムハマト	アザム・モーターズ社専務
パキスタン	チョードリ・ムハマト・アザル	クウェート航空職員
パラオ	ジョニー・P・キカリ	カープ・コーポレーション社長
パプアニューギニア	シイ・ブラウン	ワラコイ・プロパティ社長
パプアニューギニア	ゲスリー・トリバン	オイスカ・ラバル・エテック研修センター副所長
ペルー	リオ・カルデナス	ペルー大使館公使
ペルー	サイモン・カルデナス	ペルー大使館公使夫人
フィリピン	アルフレド・G・マニオン	西ネグロス州知事
フィリピン	マリバス・レボトン	オイスカ・マニラ事務所所長代行

フィリピン	ジエット・C・ロハス	イロイロ州議会議員
フィリピン	ファン・ロハス・アルバレス	アホイ市長
フィリピン	ダーレン・J・C・アルバレス	アホイ市長夫人
フィリピン	マリオ・ロハス	ヌエバ・エスピノーサ植林プロジェクト責任者
フィリピン	アステリア・ロハス	ヌエバ・エスピノーサ植林プロジェクトボランティア
フィリピン	アグネス・イタ	貿易会社マネージャー
フィリピン	渡辺テルマ	オイスカ・バゴ研修センター総合コーディネーター
フィリピン	ジェイコモ・ゴレス	プランター生産者組合組合長
フィリピン	マリア・テレサ・ゴレス	ジヤマカ社社長秘書
フィリピン	ジョマリ・ヤオ	JV ラント・マーク社社長
フィリピン	ルシル・T・ゲルボリア	オイスカ・バゴ研修センター農業技術員
フィリピン	ジョイ・カソン	コンサルタント
フィリピン	マイケル・マバ	グリーンハイツ農業社専務
フィリピン	グレゴリー・マバ	グリーンハイツ農業社専務
フィリピン	渡辺 重美	バゴ研修センター所長
スリランカ	I・M・ナナ	JMC カレッジ・インターナショナル校長
スリランカ	A. M. C. K. B. アラハーン	オイスカ・スリランカ総局事務局長
台湾	陳炯松	財団法人中正農業科技公益基金會理事長
台湾	林榮彬	郭錫瑠先生文教基金會顧問
台湾	許文富	国立台湾大学名誉教授
タイ	見原アサ	オイスカ・タイ総局事務局長
タイ	プラヤット・サハンスーク	オイスカ・タイ総局スタッフ
タイ	春日 智実	オイスカ・タイ総局コーディネーター
国連	デビッド・エ・ハビン	国連生物多様性条約事務局 生物多様性と開発・貧困撲滅担当
アメリカ	プロスペロ・タロ	オイスカ USA 総局会長
アメリカ	アナベル・Z・タロ	医療技師
ウルグアイ	サダアキ・オホタ	LATU 常勤研究技術顧問
ベネズエラ	アンタ・レイテ	ベネズエラ大使館員夫人

2. 国際会議出席

I. アジア開発銀行（ADB）第44回年次総会

期間：平成23年5月2日～6日

訪問国：ベトナム・ハノイ

訪問者：中野良子、林久美子、渡邊 忠

目的：

1. 東日本大震災被災地支援 海岸林再生活動協力呼びかけ
2. 貧困削減日本基金（インドネシア・アチエ生活向上プロジェクト）報告
3. NGO関係者との意見交換 等。

3. 国際交流理解促進

海外関係者交流（受入れ）

月 日	国 籍	職 位	目 的
平成23年 5月26日	インド	インド大使館 一等書記官	懇談

5月27日	モルディブ	モルディブ大使	意見交換
6月3日	マレーシア	マラ公団理事長	懇談・意見交換
6月27日	南アフリカ	南アフリカ共和国大使	視察・情報交換
8月25日	パプアニューギニア	パプアニューギニア大使	意見交換
9月2日	チリ	チリ大使	懇談・情報交換
11月16日	パラグアイ	パラグアイ大使	懇談・意見交換
11月17日	ブータン	ブータン国王	懇談
12月13日	ミャンマー	ミャンマー大使	懇談・意見交換
12月21日	パプアニューギニア	パプアニューギニア大使	意見交換

I) 富士山の森づくり 在日各国大使館関係者との理解促進

目的：オイスカが海外で取組んできた地域開発などで関係のある在日各国大使館から大使を含めて7カ国37名の参加を得て実施した。当日は植栽と、シカの食害を防ぐために、シカ害対策ネット張りを行った。実際の作業に活動に参加しながら交流を図る機会はいまだにはなく、オイスカの活動への理解促進に繋げることができた。

開催日：平成23年6月4日(土)

会場：山梨県鳴沢村

II) 国際森林年記念事業

海岸林再生シンポジウム「東北にもう一度白砂青松を取り戻したい」

目的：東日本大震災の津波によって、海岸林約3700haが甚大な被害を受けた。その再生に関して、将来、国民的な運動ともなるであろう活動の一端を担うために、オイスカは震災直後から、行政や林業事業体被災地住民と連携を続けている。具体的な行動としてこのシンポジウムが国内外への発信の場として開催された。今後、海岸林の再生の植林プラン作成、そして先々の造林・育苗事業に向けて各関係先との連携を図りながら一步一步着実に準備を進めていくきっかけとなった。

開催日：平成23年7月11日(月)

会場：津田ホール(東京・世田谷)

参加：海外17カ国、国内352名

III) 海岸林再生プロジェクト現地視察

目的：海岸林の存在意義をより多くの人に伝え、プロジェクトへの理解を深めてもらうための企画で、オイスカ会員や報道関係者、企業や駐日各国大使館関係から約170名が参加した。地元の住民たちから、海岸林の役割や重要性、今後の海岸林再生に向けた思いを聞いた参加者からは「地元の皆さんが立ち上がろうとしている強い思いを応援したい」といった発言が聞かれた。地元からは「一時的でなく、長く目を向けられたい」と協力を要請する声があり、オイスカとしても、より多くの人たちの参画が得られるよう、今回のような視察や体験などに力を入れ、啓発普及活動に力を入れていきたい。

開催日：平成23年10月30日(日)

場所：宮城県名取市北釜地区、関上浜

参加国：17カ国

IV) その他

今年度も引続き、開発途上国との友好関係を親密にするため、親善交流を行い現地連携機関およびオイスカ支援者との協働活動等を実施した。

4. 国際親善交流海外派遣

a) 期間：平成23年4月24日～26日

訪問国：インドネシア

訪問者：中野良子、渡邊 忠、林 久美子

目的：

- ① アジア開発銀行（ADB）貧困削減プロジェクト視察
- ② インドネシア要人との意見交換
- ③ NGO関係者及び研修生OBとの交流

b) 期間：平成23年8月22日～26日

訪問国：フィリピン

訪問者：中野悦子、永石安明、中野真由美

目的：

- ① フィリピン政府関係者との意見交換
- ② 西ネグロス州養蚕事業視察
- ③ オイスカ・フィリピン総局主催の50周年記念式典出席
- ④ JICAネグロスシルク産業支援事業の覚書調印式出席

c) 期間：平成23年7月29日～8月8日

訪問国：アメリカ

訪問者：中野良子、林久美子、渡邊 忠

目的：

- ① 国連関係者へのオイスカ活動報告及び意見交換
- ② 世界銀行関係者との意見交換
- ③ 米国国際開発庁 (USAID) 及び米政府関係者との懇談
- ④ オイスカ・アメリカ総局発会式出席

d) 期間：平成23年12月13日～23日

訪問国：アメリカ

訪問者：斉藤ゆい、渡邊 忠

目的：

- ① 国連関係者とのRIO+20 へ向けたオイスカの取組みに関する報告と協議
- ② 国連日本代表部関係者との意見交換
- ③ アメリカ総局での「子供の森」計画実施に関する業務調整

収益事業

総括

当法人所有の固定資産の有効活用や公益目的事業と位置付けられない受託事業等を実施、利益の50%を公益目的事業に資した。

1. 駐車場等賃貸

(1)所在地:東京都杉並区和泉三丁目 145.70 m²

貸与先:ミウラクリエイト(株)

※賃貸借契約

(2)所在地:福岡県福岡市内浜一丁目 400.00 m²

貸与先:三菱UFJリース(株)

※事業用定期借地権設定契約(平成23年7月28日から満20年)

2. 農場管理委託業務

(1)委託場所:愛知県豊田市勘八町(豊田市旧畜産センター) 58,371 m²

管理棟及び農場等の管理

委託者 : 豊田市

※業務委託契約

組織の運営

平成 23 年度においては評議員会を 2 回、理事会を 4 回開催し、健全な運営に努めた。また本年はオイスカインターナショナル設立 50 周年を迎え、記念式典、祝賀会を開催した。

会議、役員、職員に関する件は次のとおりである。

1. 会議の開催

(1) 評議員会

① 平成 23 年度第 1 回 評議員会

日時:平成 23 年 4 月 26 日(火)

場所:衆議院第一議員会館会議室

議題:1.平成 22 年度 2～3 月期事業報告・決算書類(案)

2.基本財産の設定(案)について

3.理事を兼務する支部会長の選任について

4.その他(報告事項等)

② 平成 23 年度第 2 回 評議員会

日時:平成 23 年 6 月 13 日(月)

場所:衆議院第一議員会館会議室

議題:1. 特定資産・啓発普及事業資金の取消し及び一部準備資金の取崩し(案)について

2.平成 22 年度 2～3 月期事業報告・決算(案)及び監査報告

3.次期理事の選任(案)について

4.その他(報告事項等)

(2) 理事会

① 平成 23 年度第 1 回 理事会

日時:平成 23 年 5 月 25 日(水)

場所:衆議院第一議員会館会議室

議題:1.特定資産・啓発普及事業資金の取消し及び一部準備資金の取崩し(案)について

2. 平成 22 年度 2～3 月期事業報告・決算(案)及び監査報告

3. 50 周年記念行事における功労者表彰選考基準(案)について

4.平成 23 年度第 2 回評議員会の開催(案)について

5.平成 22 年度新規賛助会員の承認(案)について

6.その他(報告事項等)

② 平成 23 年度第 2 回 理事会

日時:平成 23 年 6 月 13 日(月)

場所:衆議院第一議員会館会議室

議題:1.代表理事、業務執行理事の互選(案)について

③ 平成 23 年度第 3 回理事会

日時:平成 23 年 9 月 9 日(金)
場所:衆議院第一議員会館会議室
議題:1.賛助会員に関する規程の一部改訂(案)について
2.東日本大震災復興支援事業について
3.顧問の委嘱(案)について

④ 平成 23 年度第 4 回理事会

日時:平成 24 年 3 月 5 日(月)
場所:衆議院第一議員会館会議室
議題:1.平成 23 年度補正予算(案)について
2.平成 24 年度事業計画・収支予算(案)について
3.規程の一部改訂(案)について
4.業務執行理事の変更及び事務局機構の改編(案)について
5.支部会長の選任、参与の委嘱(案)について
6.北海道支部の推進協議会への移行について
7.関西研修センターについて
8.評議員会の開催(案)について
9.その他(報告事項等)

(3)オイスカ創立 50 周年記念行事

1. 創立 50 周年記念式典の開催

日時:平成 23 年 10 月 7 日(金)

場所:ホテルニューオータニ

①記念式典(鳳凰の間)

式典は野田佳彦内閣総理大臣をはじめとする来賓のほか、国連代表や海外代表、他各界からの代表 850 名の出席を得て、厳粛に開催。

内容:

- | | |
|---------------|--------------------------------|
| ・主催者代表挨拶 | 中野良子 オイスカインターナショナル総裁 |
| ・来賓祝辞 | 野田佳彦 内閣総理大臣 |
| | アフメッド・ジョグラフィ 国連生物多様性条約事務局長(代理) |
| ・ビデオメッセージ | ナジブ・ラザク マレーシア首相 |
| | 第 14 世 ダライ・ラマ法王 |
| ・映像上映 | オイスカ 50 年の歩み |
| ・特別功労賞、功労賞表彰式 | |
| ・映像上映 | オイスカのビジョン |

②記念レセプション(鶴の間)

式典に続く記念レセプションには天皇皇后両陛下のご臨席を賜り、厳かな中にも和やかな雰囲気の下、参会者一同 50 周年を祝賀。天皇皇后両陛下と特別功労賞受賞者との御懇談も行われた。またアトラクションとしてソプラノ歌手・菌田真木子さんによるステージを行った。

なお、特別功労賞受賞者は以下のとおり。(順不同・敬称略)

【開発技術員の部】

岡村 郁男(開発技術員)

池田 廣志(開発技術員)

渡辺 重美(開発技術員)

【個人の部】

川嶋 廣守(元内閣官房副長官)

佐藤 忠義(元四国電力会長)

鈴木 稔充(弁護士)

奈良 毅(東京外国語大学名誉教授)

梅田 登(実業家)

川合 辰雄(元九州電力会長)

【海外の部】

アラビンド・バブ(オイスカ南インド事務局長)

M. ソフィアン・A. ラヒム(元マレーシア政府青年局長)

ミノル・F. ウエキ(駐日パラオ大使)

シナイ・ブラウン(前パプアニューギニア公務大臣)

アルフレド・G. マラニオン(フィリピン西ネグロス州知事)

アントニオ・A. マパ(フィリピン、実業家)

三上 隆仁(ウルグアイ、前 JICA 専門家)

【企業・団体の部】

東京海上日動火災保険株式会社

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ

コスモ石油エコカード基金

ユニカミノルタ労働組合

株式会社メディアグローバルリンクス

サミット株式会社

住友生命保険相互会社

株式会社東急ホテルズ

全国電力関連産業労働組合総連合(電力総連)

住友化学グループ・住友化学労働組合

オルビス株式会社

トヨタ車体株式会社

※功労賞受賞者(個人・団体計 146 件)は略

2. 50 周年記念誌の発行、映像の作成

①創立 50 周年記念誌『母なる地球と共に歩んだ半世紀、そして未来へ』の発行
発行部数:2,000 部(A4判、90 ページ)

②映像『オイスカ 50 年の歩み』(15 分)及び『オイスカのビジョン』(5 分)の製作

2. 役員

平成 24 年 3 月 31 日現在における当法人の役員は次の通りである。

(1) 評議員

No.	氏 名	役 職
1	荒 木 光 弥	国際開発ジャーナル社 代表取締役
2	岡 田 康 男	弁護士
3	岡 本 隆 之	(公財)国際文化交友会 常務理事
4	神 野 重 行	㈱名鉄百貨店 取締役社長
5	篠 塚 徹	拓殖大学北海道短期大学 学長
6	進 士 五十八	早稲田大学大学院 客員教授
7	常 盤 百 樹	四国電力㈱ 代表取締役会長
8	友 田 和 臣	(学)中野学園 前副理事長
9	中 村 利 雄	日本商工会議所 専務理事
10	奈 良 毅	東京外国語大学 名誉教授
11	廣 野 良 吉	成蹊大学 名誉教授
12	ペマ・ギャルポ	桐蔭横浜大学大学院 教授

(2) 代表理事

No.	氏 名	役 職
1	中 野 利 弘	理事長、オスカ・インターナショナル副総裁
2	渡 邊 忠	副理事長、元事務局長

(3) 業務執行理事

No.	氏 名	役 職
1	永 石 安 明	専務理事、事務局長
2	廣 瀬 道 男	常務理事、前事務局長

(4) 理事

No.	氏 名	役 職
1	新 屋 敷 道 保	元事務局長
2	川 口 文 夫	中部経済連合会 会長
3	杉 浦 正 行	元安城市長
4	樋 泉 克 夫	愛知大学現代中国学部 教授
5	榊 本 晃 章	(社)日本動力協会 会長
6	松 尾 新 吾	九州電力(株) 代表取締役会長

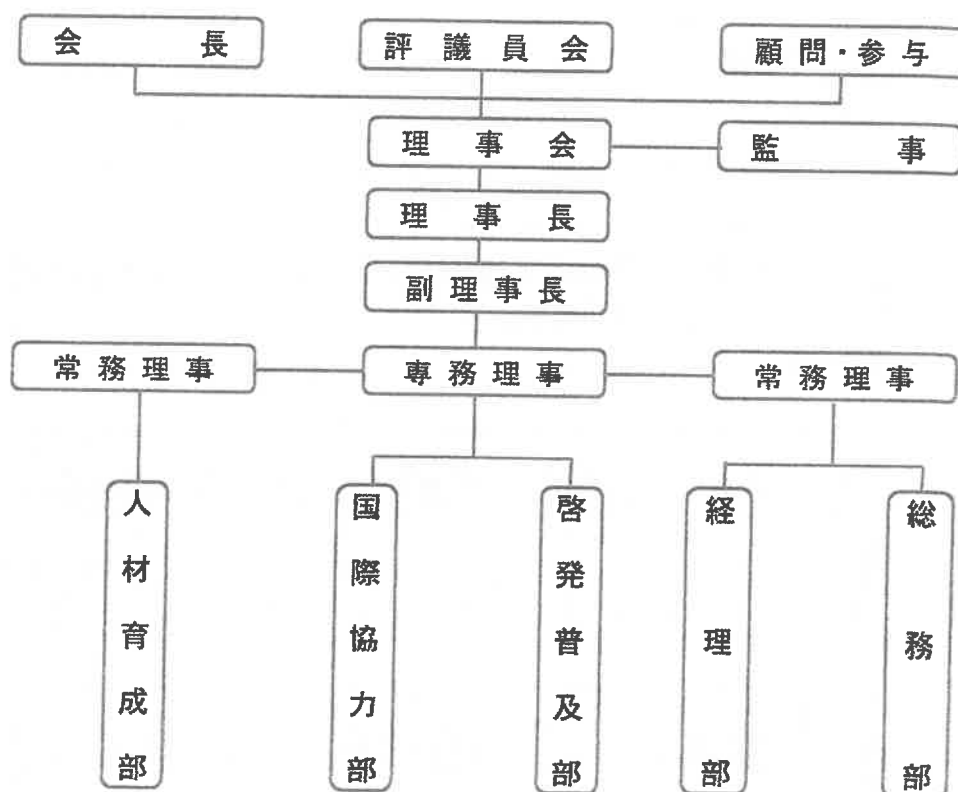
(5) 監事

No.	氏 名	役 職
1	榎 本 哲 也	弁護士
2	神 山 敏 夫	公認会計士
3	鈴 木 稔 充	弁護士

〈50 音順、平成 24 年 3 月 31 日現在〉

3. 事務機構及び職員

(1) 機構図



〈平成 24 年 3 月 31 日現在〉

(2) 職員

平成 24 年 3 月 31 日現在における本法人職員は次のとおりである。

事 務 所	職 員	職 員 数
本 部		63
西日本研修センター		15
中部日本研修センター		11
四国研修センター		7
関西研修センター		4
地 方 組 織		29
合 計		129

平成23年4月1日～平成24年3月31日 賛助会員の動向と会費入金金額

会員の動向

	期首会員数		期末会員数	
	合計 件数	法人 個人	合計 件数	法人 個人
本部直轄	217	72 145	202	53 149
広島県支部	83	40 43	79	39 40
北海道支部	84	42 42	79	41 38
宮城県支部	104	45 59	108	50 59
首都圏支部	448	166 282	428	159 269
山梨県支部	141	84 77	129	55 74
長野県支部	208	95 113	197	86 111
静岡県支部	339	111 228	340	111 229
愛知県支部	944	225 719	935	219 716
岐阜県支部	200	84 116	190	73 117
富山県支部	136	58 78	143	64 79
関西支部	143	39 104	124	35 89
四国支部	629	163 466	606	151 455
愛媛県支部	171	40 131	166	42 124
西日本支部	1,056	420 636	1,072	422 650
合計	4,903	1,664 3,239	4,799	1,600 3,199

	会費入金額(千円)		平成23年度入金金額		入金率(%)		期末 入金率(%)	
	平成22年度	平成23年度	法人 個人	法人 個人	法人 個人	法人 個人	法人 個人	法人 個人
本部直轄	4,822	4,304	2140 2682	2100 2204	70	57	79	77
広島県支部	3,010	2,910	2120 890	2080 830	96	98	100	100
北海道支部	2,708	2,702	1900 808	1900 802	99	100	102	102
宮城県支部	4,744	4,784	3500 1244	3800 1184	105	97	105	107
首都圏支部	21,936	19,238	15710 6226	13440 5798	92	109	99	98
山梨県支部	4,590	4,230	3020 1570	2760 1470	94	92	96	96
長野県支部	5,726	5,558	3680 2046	3440 2118	88	84	103	97
静岡県支部	10,540	9,628	6340 4200	6040 3588	81	84	81	84
愛知県支部	26,914	26,344	13110 13804	12560 13784	96	96	97	99
岐阜県支部	5,634	5,078	3800 2034	3110 1958	82	83	88	95
富山県支部	4,348	4,650	2980 1366	3270 1380	100	112	95	102
関西支部	5,238	4,480	3380 1858	3060 1420	75	85	85	87
四国支部	16,546	16,480	7700 8846	7360 9120	95	93	100	76
愛媛県支部	4,092	4,244	1580 2512	1820 2424	98	103	98	99
西日本支部	32,294	29,038	19950 12344	17530 11508	85	92	84	97
合計	153,140	143,886	90,710 62,430	84,070 59,616	91	89	94	91